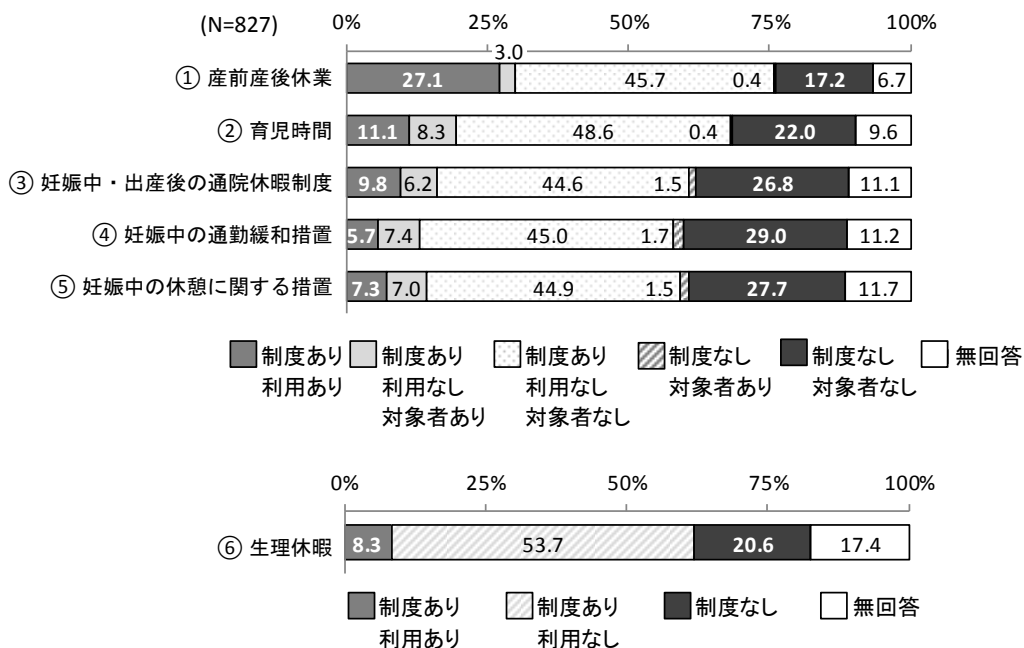


20 母性保護制度

問 29 貴事業所には、次のような母性保護に関する制度はありますか。また、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に制度の利用はありましたか。①～⑥のそれぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

母性保護に関する制度の有無と利用状況については、①産前産後休業の制度が『ある』は 75.8%で、そのうち利用実績が「ある」は 27.1%、②育児時間の制度が『ある』は 68.0%で、そのうち利用実績が「ある」は 11.1%、③妊娠中・出産後の通院休暇制度が『ある』は 60.6%で、そのうち利用実績が「ある」は 9.8%、④妊娠中の通勤緩和措置の制度が『ある』は 58.1%で、そのうち利用実績が「ある」は 5.7%、⑤妊娠中の休憩に関する措置の制度が『ある』は 59.2%で、そのうち利用実績が「ある」は 7.3%、生理休暇の制度が『ある』は 62.0%で、そのうち利用実績が「ある」は 8.3%となっている。

図 母性保護制度(全体)



(1) 産前産後休業

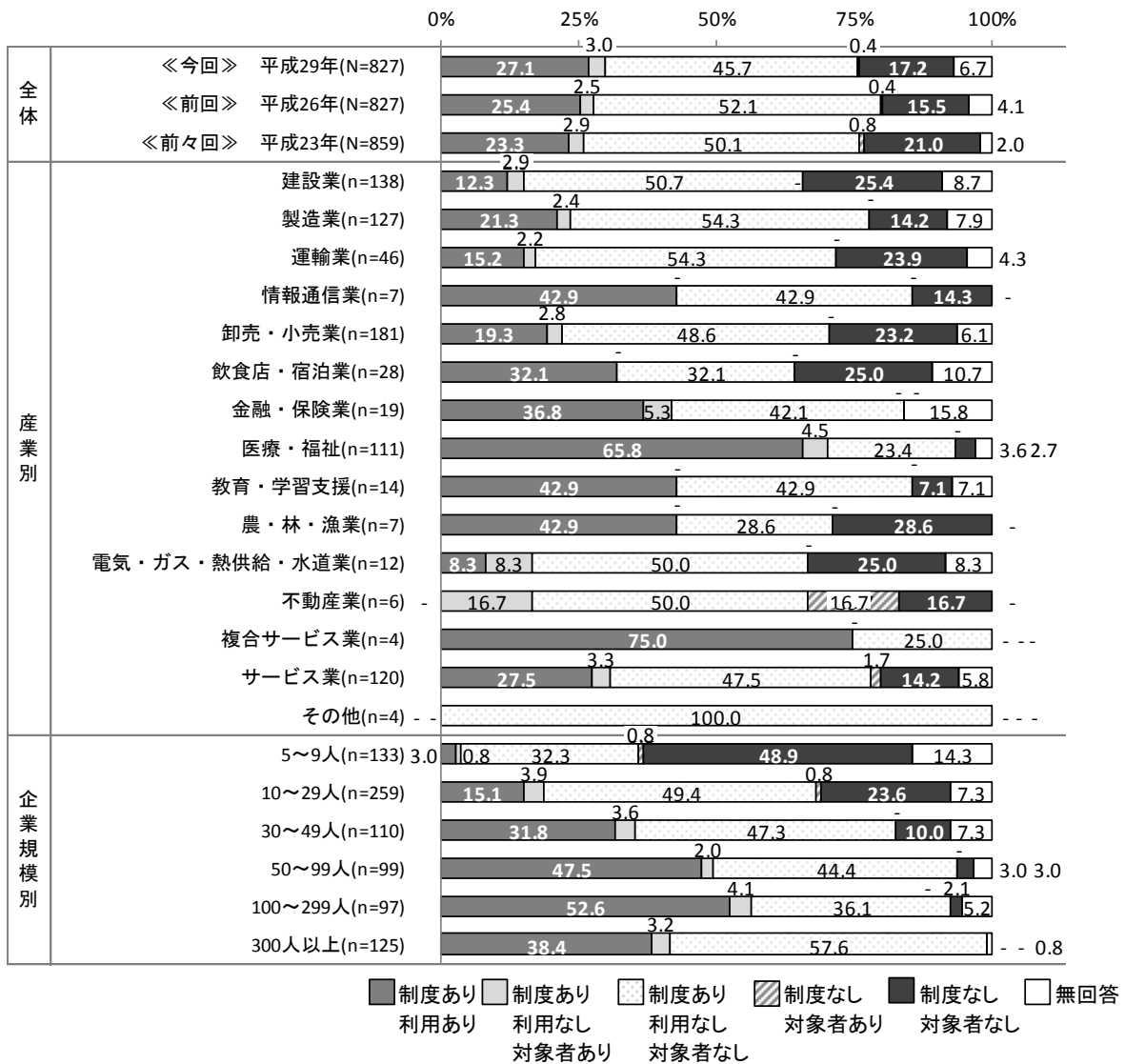
産前産後休業の制度が『ある』は75.8%で、そのうち利用実績が「ある」は27.1%となっている。一方、制度が『ない』は17.6%となっている。

過去の調査結果と比較すると、制度が『ある』は約8割で推移し変化はほとんどないが、利用実績が「ある」がやや高くなってきている。

産業別にみると、「制度あり・利用あり」は医療・福祉、複合サービス業で6割を超え高くなっている。一方、制度が『ない』は不動産業で33.4%と高くなっている。

企業規模別にみると、「制度あり・利用あり」は規模が大きいほど高くなる傾向になっている。

図 産前産後休業(全体、産業別、企業規模別)



(2) 育児時間

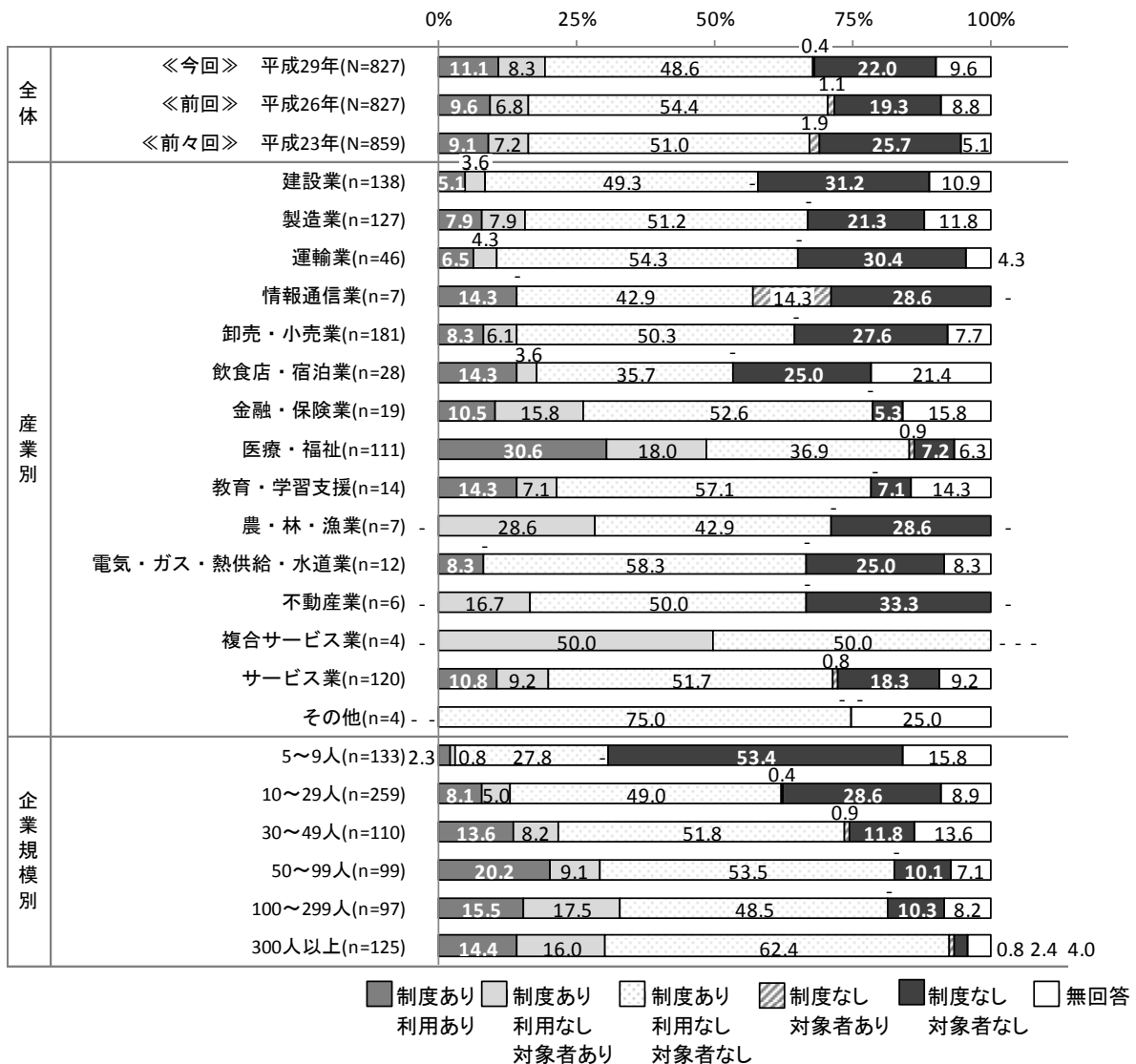
育児時間の制度が『ある』は 68.0%で、そのうち利用実績が「ある」は 11.1%となっている。一方、制度が『ない』は 22.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、制度が『ある』は約 7割で推移し変化はほとんどないが、利用実績が「ある」がやや高くなってきている。

産業別にみると、「制度あり・利用あり」は医療・福祉で 30.6%と高くなっている。一方、制度が『ない』は情報通信業で 42.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、「制度あり・利用あり」は 50～99人で 20.2%とやや高くなっている。制度が『ない』は 5～9人で 5割を超えている。

図 育児時間(全体、産業別、企業規模別)



(3) 妊娠中・出産後の通院休暇制度

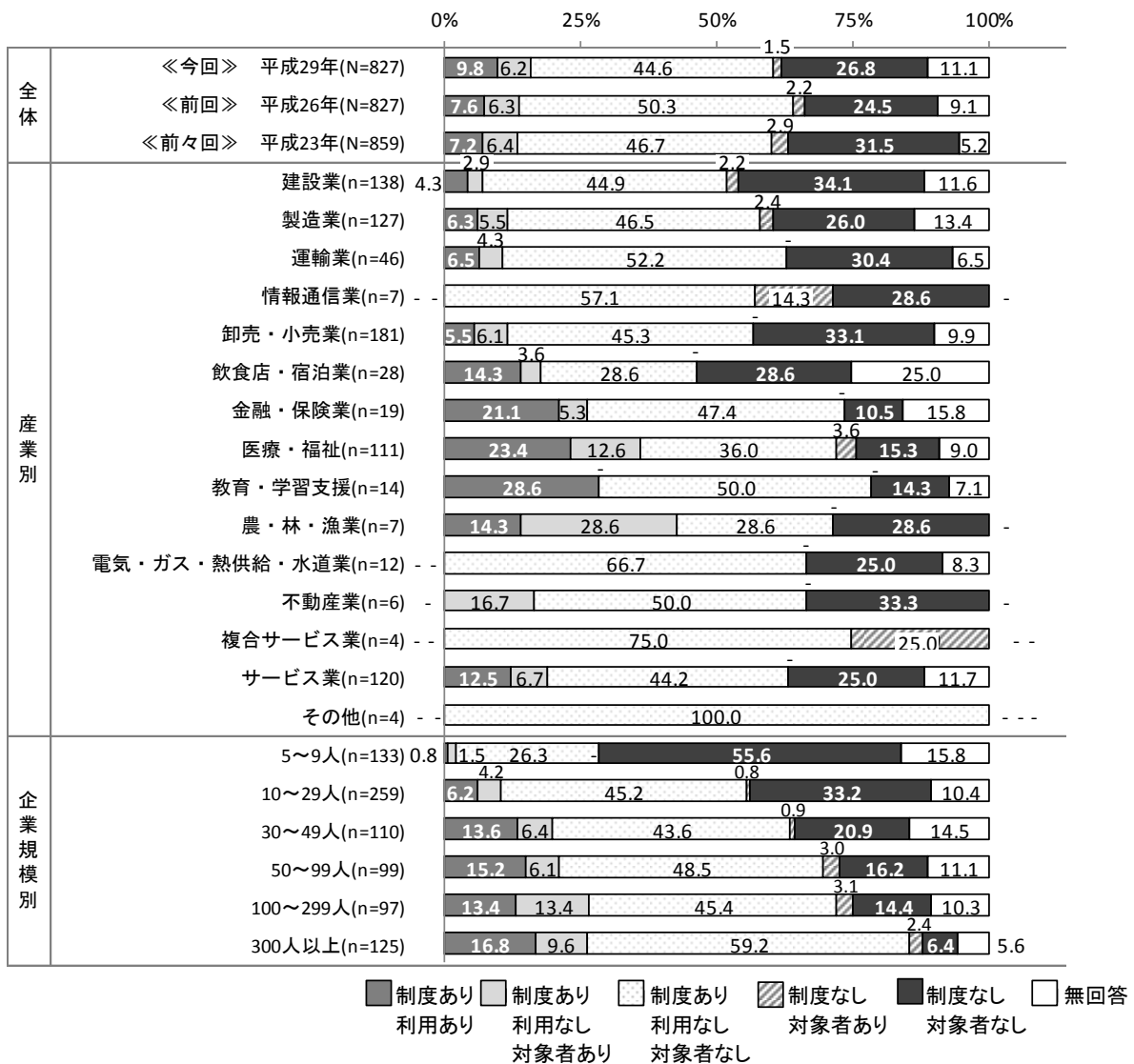
妊娠中・出産後の通院休暇制度が『ある』は 60.6%で、そのうち利用実績が「ある」は 9.8%となっている。一方、制度が『ない』は 28.3%となっている。

過去の調査結果と比較すると、制度が『ある』は約 6 割で推移しほとんど変化がみられないが、『ない』は前々回調査より 6.1 ポイント低くなっている。

産業別にみると、「制度あり・利用あり」は金融・保険業、医療・福祉、教育・学習支援で 2 割を超えやや高くなっている。一方、制度が『ない』は情報通信業で 42.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり・利用あり」が高くなる傾向になっている。

図 妊娠中・出産後の通院休暇制度(全体、産業別、企業規模別)



(4) 妊娠中の通勤緩和措置

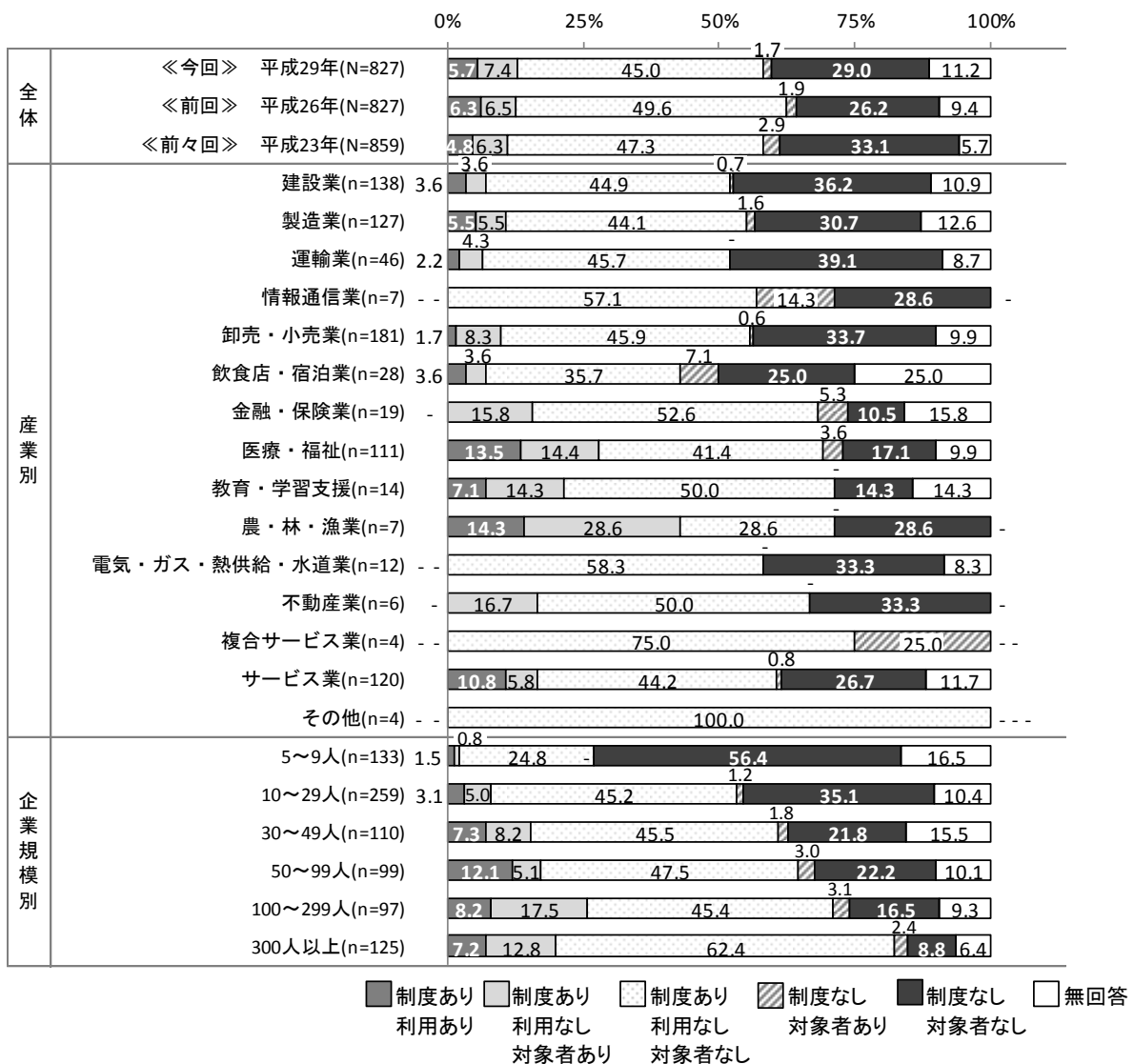
妊娠中の通勤緩和措置の制度が『ある』は 58.1%で、そのうち利用実績が「ある」は 5.7%と
なっている。一方、制度が『ない』は 30.7%となっている。

過去の調査結果と比較すると、制度が『ある』は6割前後で推移しあまり変化がないが、『ない』
は前々回調査より 5.3 ポイント低くなっている。

産業別にみると、「制度あり・利用あり」は農・林・漁業で 14.3%、医療・福祉で 13.5%とや
や高くなっている。一方、制度が『ない』は情報通信業で 42.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど制度が『ある』が高くなっている。

図 妊娠中の通勤緩和措置(全体、産業別、企業規模別)



(5) 妊娠中の休憩に関する措置

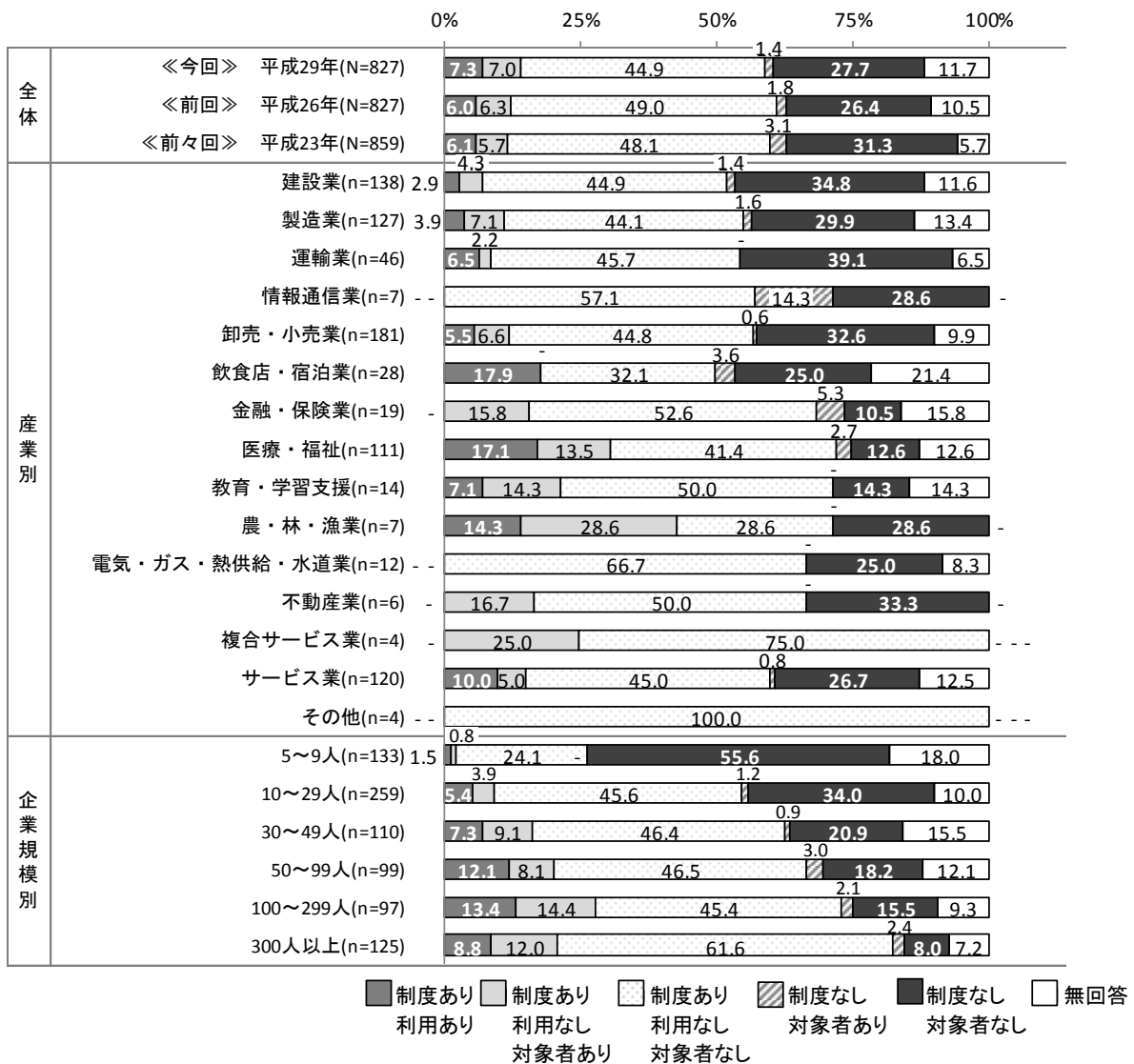
妊娠中の休憩に関する措置の制度が『ある』は 59.2%で、そのうち利用実績が「ある」は 7.3%となっている。一方、制度が『ない』は 29.2%となっている。

過去の調査結果と比較すると、制度が『ある』は 6 割前後で推移しあまり変化がないが、『ない』はやや低くなる傾向となっている。

産業別にみると、「制度あり・利用あり」は飲食店・宿泊業で 17.9%、医療・福祉で 17.1%とやや高くなっている。一方、制度が『ない』は情報通信業で 42.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり・利用あり」が高くなる傾向になっている。

図 妊娠中の休憩に関する措置(全体、産業別、企業規模別)



(6) 生理休暇

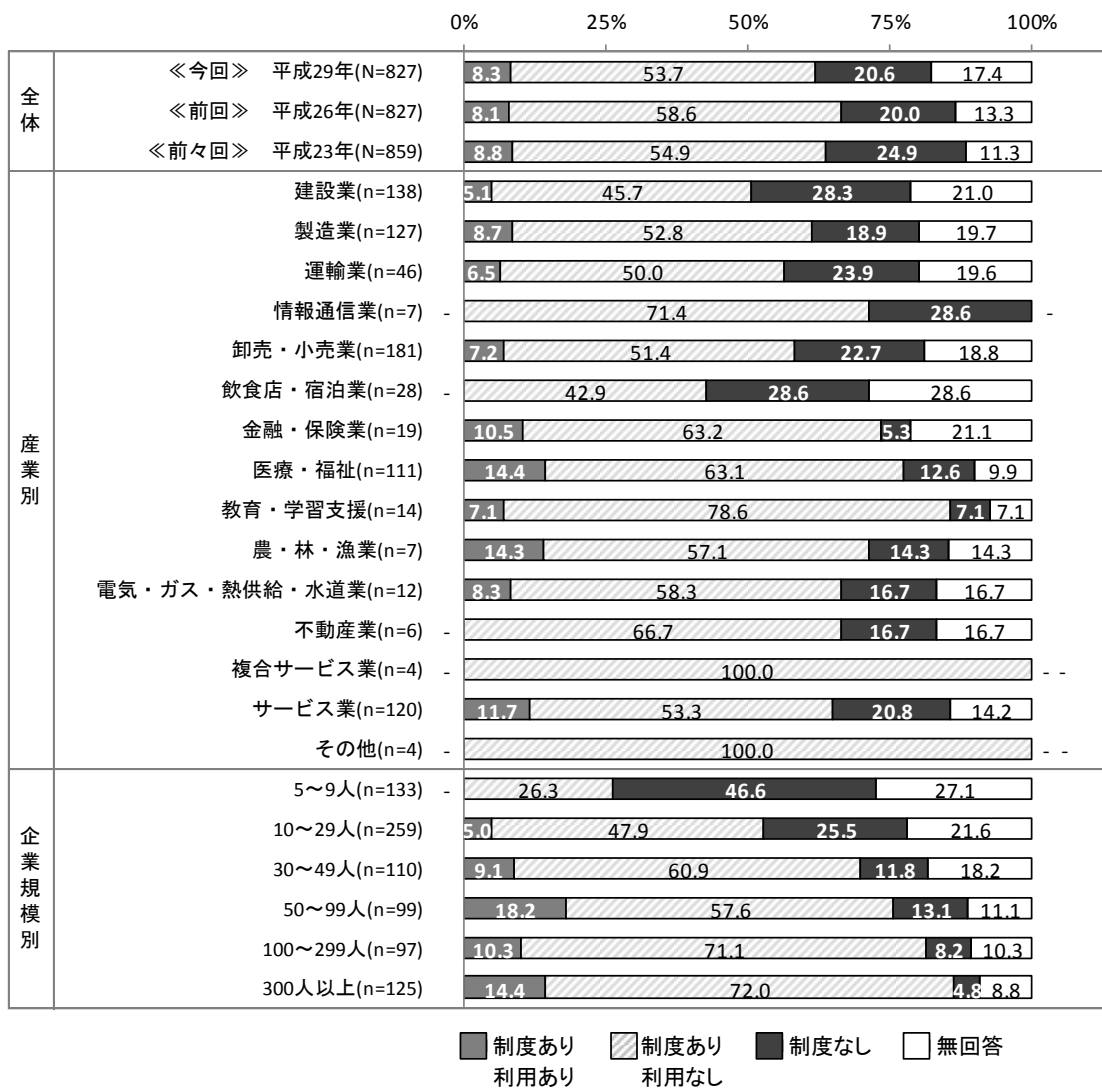
生理休暇の制度が『ある』は 62.0%で、そのうち利用実績が「ある」は 8.3%となっている。一方、制度が「ない」は 20.6%となっている。

過去の調査結果と比較すると、制度が『ある』は6割台で推移しほとんど変化がみられない。

産業別にみると、「制度あり・利用あり」は医療・福祉で 14.4%、農・林・漁業で 14.3%とやや高くなっている。一方、制度が「ない」は建設業、情報通信業、飲食店・宿泊業で約3割と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど制度が『ある』が高くなっている。

図 生理休暇(全体、産業別、企業規模別)



2 1 育児・介護休業制度

(1) 育児休業制度の有無

問 30 貴事業所には、育児休業・介護休業制度がありますか。(それぞれ○は1つ)

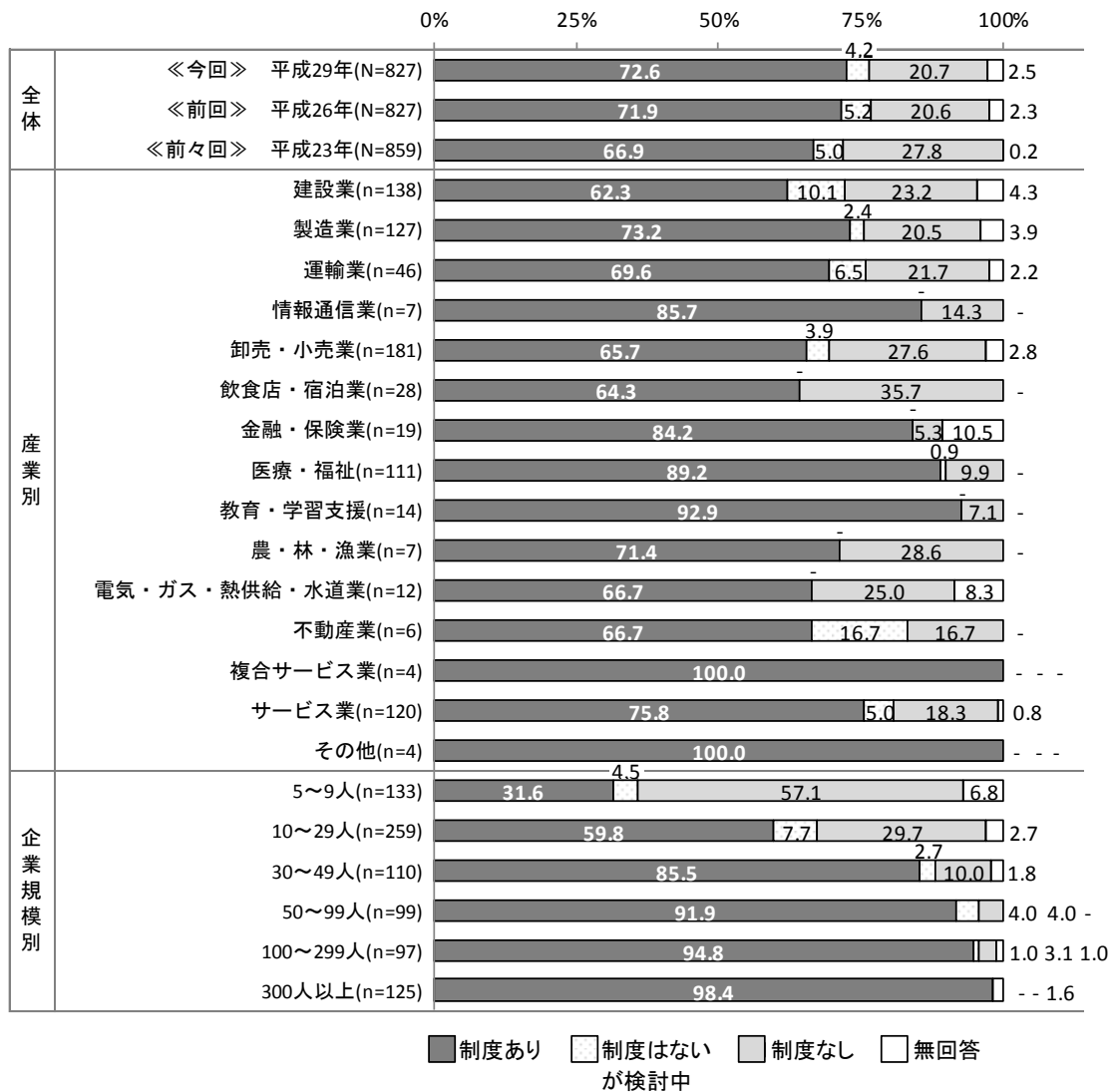
育児休業については、「制度あり」が 72.6%、「制度はないが検討中」が 4.2%、一方、「制度なし」は 20.7%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「制度あり」がやや高くなってきている。

産業別にみると、「制度あり」は複合サービス業で 100.0%と高くなっている。一方、「制度なし」は飲食店・宿泊業で 35.7%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり」が高くなり、50人以上で9割を超えている。

図 育児休業制度の有無(全体、産業別、企業規模別)



(2) 育児休業を取得できる期間

(問 30 (ア) (イ) それぞれで「1 制度あり」と答えた方へ)
 付問 1 育児休業、介護休業を取得できる期間の最長はどれくらいですか。育児休業は子の年齢、介護休業は日数を記入してください。

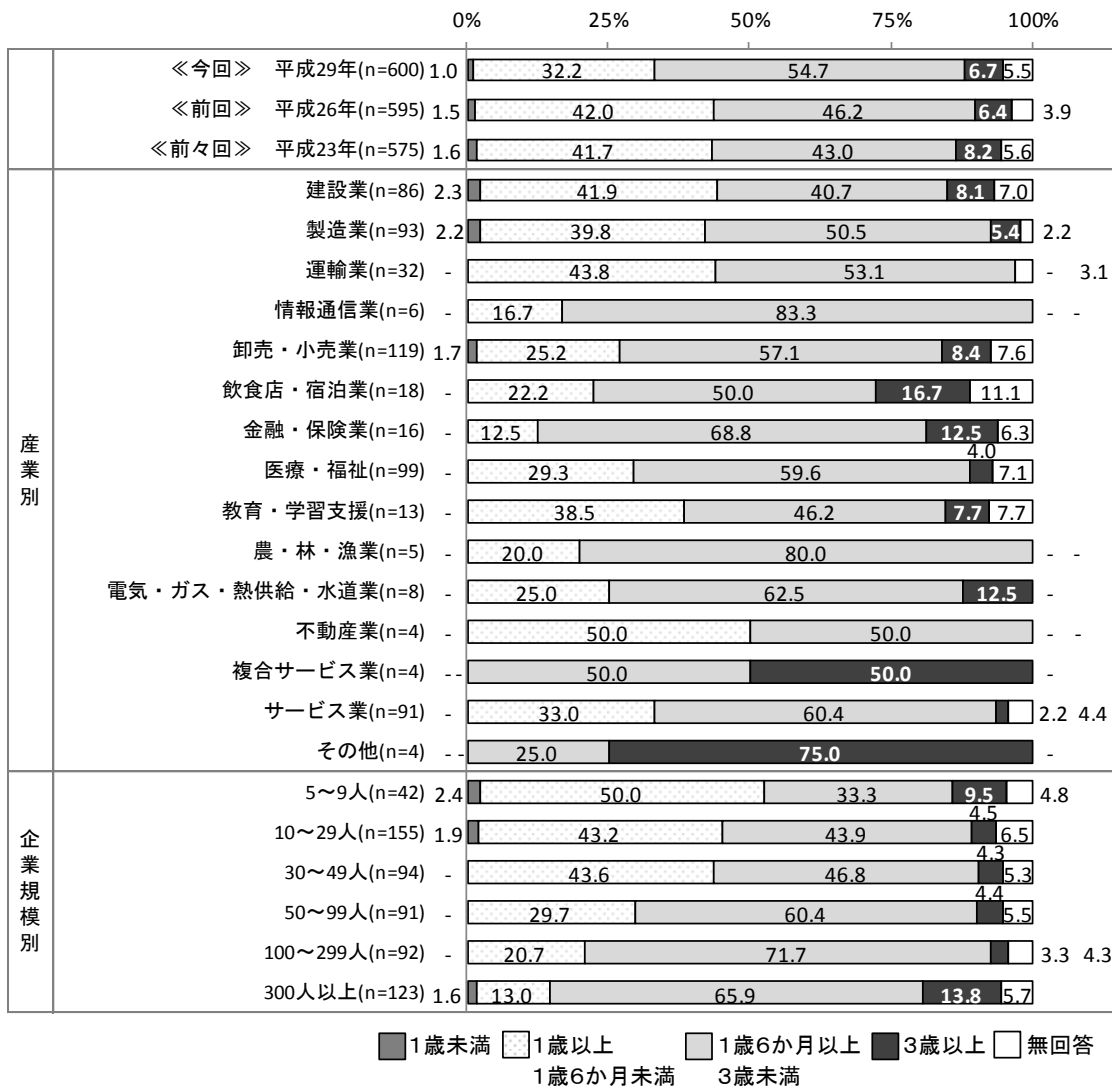
育児休業が「制度あり」の事業所で育児休業を取得できる最長の期間は、「1歳6か月以上3歳未満」が54.7%で最も高く、次いで「1歳以上1歳6か月未満」が32.2%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「1歳6か月以上3歳未満」が高くなってきている。

産業別にみると、「1歳6か月以上3歳未満」は情報通信業で83.3%、「3歳以上」は複合サービス業で50.0%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「1歳6か月以上3歳未満」が高くなる傾向となっており、50人以上で6割を超えている。

図 育児休業を取得できる期間(全体、産業別、企業規模別)



(3) 育児休業取得者の有無と取得人数

(問 30 (ア) (イ) それぞれで「1 制度あり」と答えた方へ)

付問 2 貴事業所では、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間で、実際に育児休業、介護休業を取得した従業員（男女問わず）がいますか。それぞれ該当する番号に○を付け、取得者がいる場合には人数を記入してください。

育児休業が「制度あり」の事業所で、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日の間に、実際に育児休業を取得した従業員の有無については、取得した従業員が「いる」が 33.3%、「いない」が 64.2%となっている。取得した人数は 645 人で、そのうち男性は 15 人であった。

また、取得した従業員が「いる」と回答した事業所のうち、男性の利用があった事業所は 5.5%、女性の利用があった事業所は 97.5%となっている。

図 育児休業取得者の有無(全体、産業別、企業規模別)

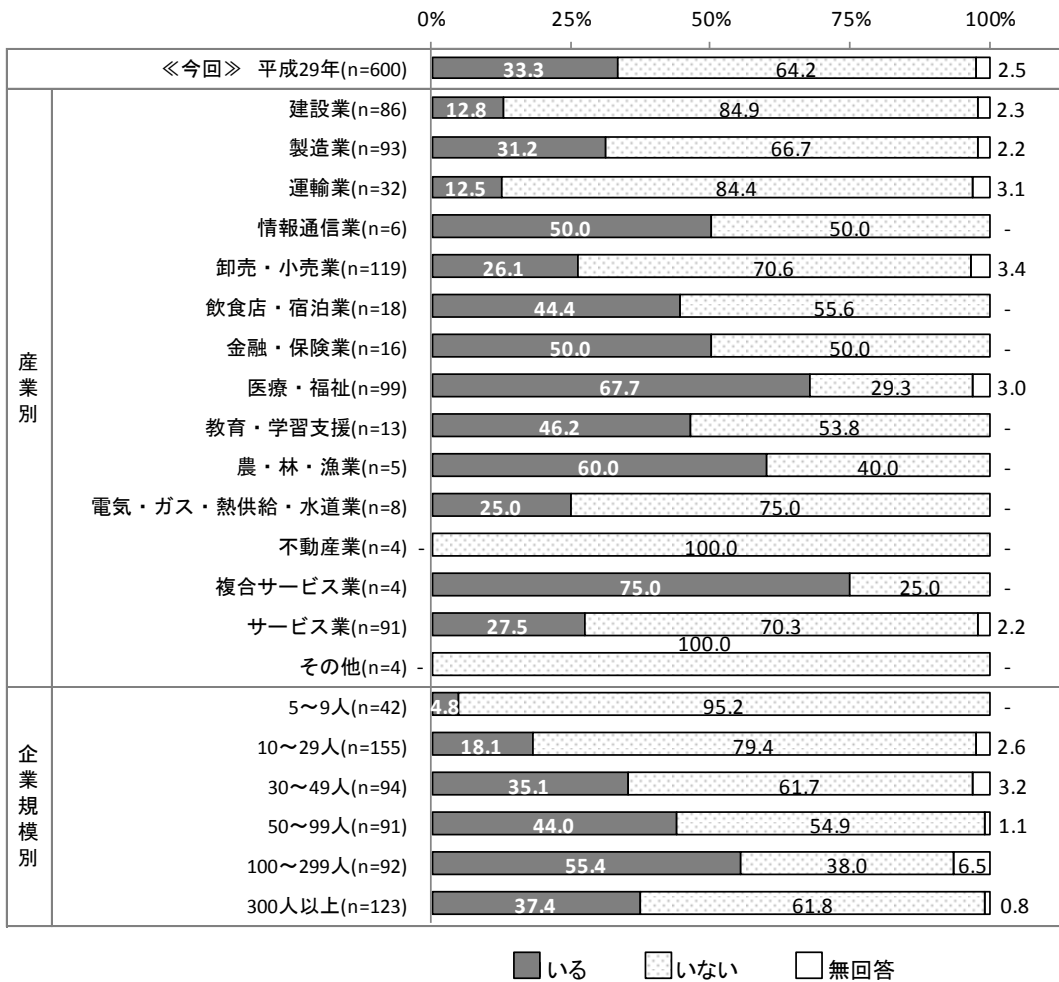
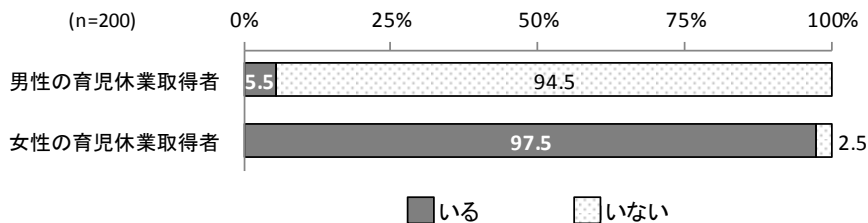


図 育児休業取得者がいる事業所(全体)



(4) 育児休業の平均取得期間

(付問2(ア)(イ)それぞれで「1 いる」と答えた方へ)

付問3 付問2の取得者の平均取得期間はどれくらいですか。男女それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

育児休業が「制度あり」の事業所で、平成28年4月1日から平成29年3月31日の間に、実際に育児休業を取得した従業員の平均取得期間については、「6か月以上1年未満」が50.5%で最も高く、次いで「1年以上1年6か月未満」が33.8%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「1年以上1年6か月未満」が前々回調査より8.6ポイント高くなっている。

性別にみると、男性は「1か月未満」が36.4%で最も高く、女性は「6か月以上1年未満」が50.3%で最も高くなっている。

図 育児休業の平均取得期間(全体)

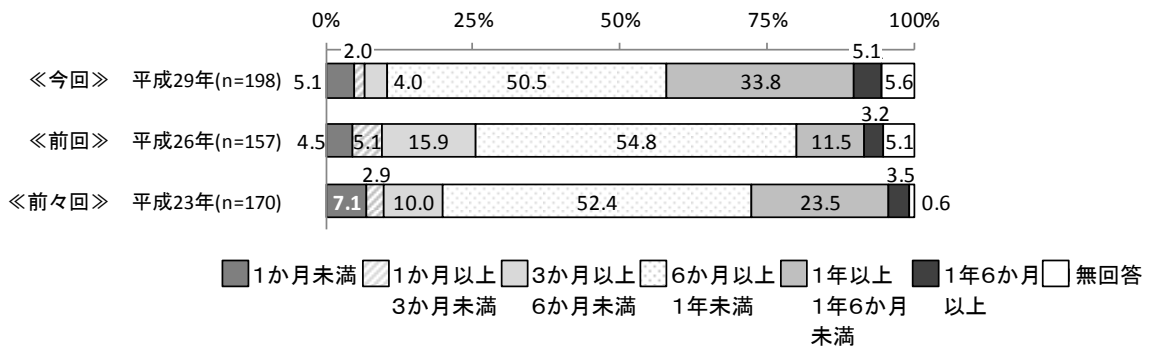
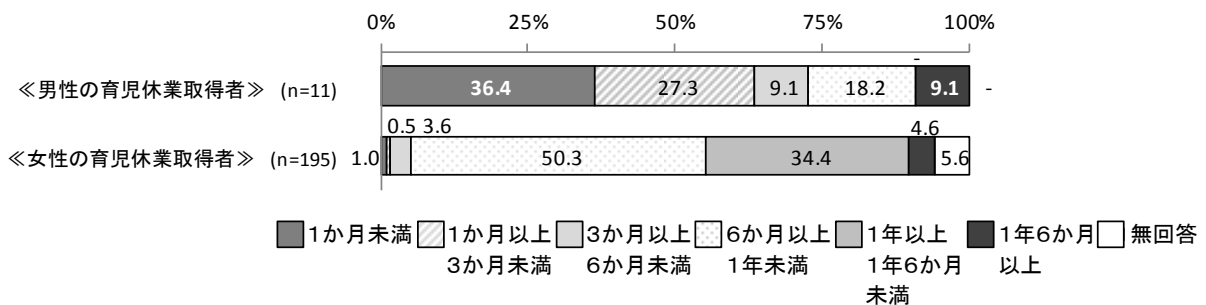


図 育児休業の平均取得期間(全体)



(5) 介護休業制度の有無

問 30 貴事業所には、育児休業・介護休業制度がありますか。(それぞれ○は1つ)

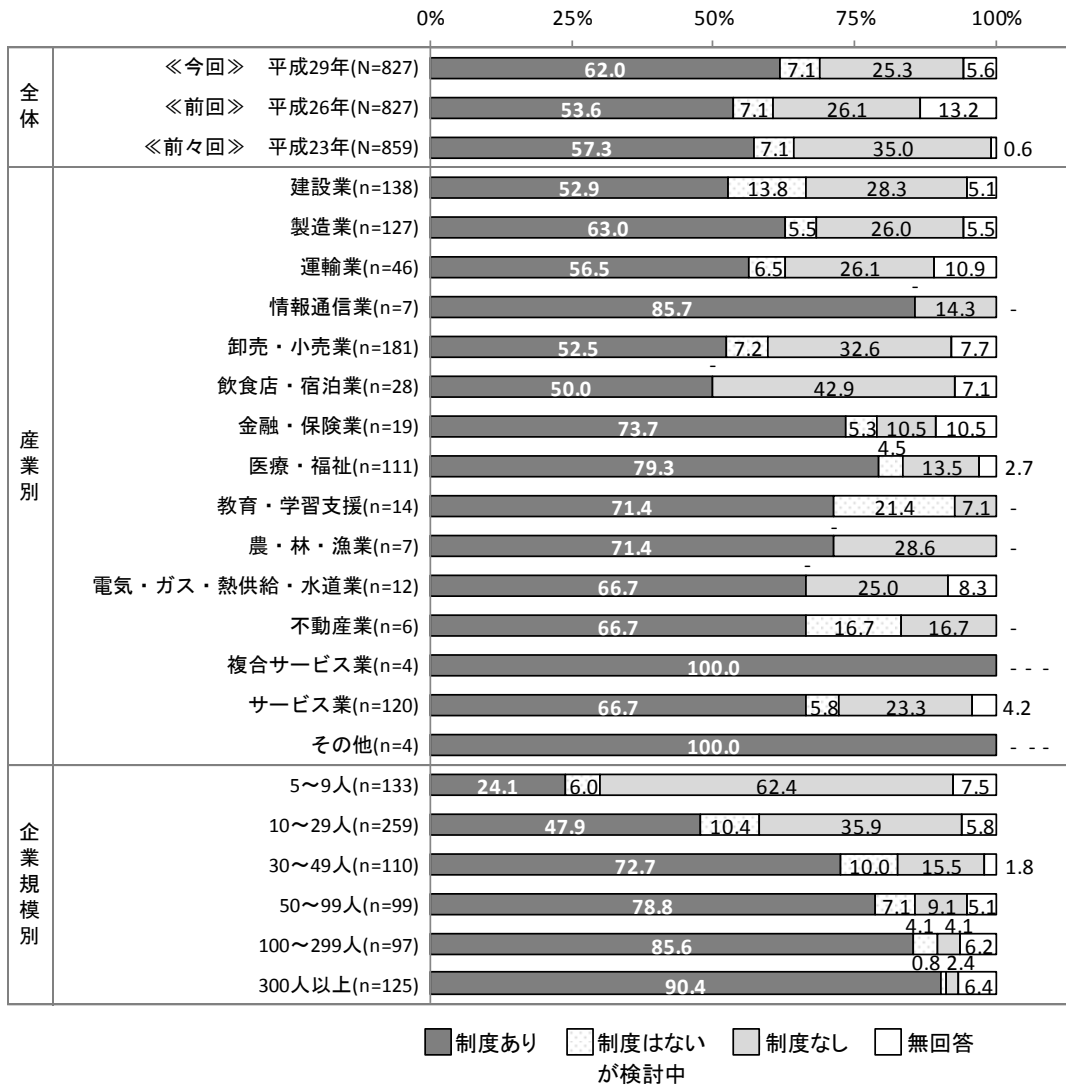
介護休業については、「制度あり」が 62.0%、「制度はないが検討中」が 7.1%、一方、「制度なし」は 25.3%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「制度なし」が低くなってきている。

産業別にみると、「制度あり」は複合サービス業で 100.0%と高くなっている。一方、「制度なし」は飲食店・宿泊業で 42.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり」が高くなり、100 人以上で8割を超えている。

図 介護休業制度の有無(全体、産業別、企業規模別)



(6) 介護休業を取得できる期間

(問 30 (ア) (イ) それぞれで「1 制度あり」と答えた方へ)

付問 1 育児休業、介護休業を取得できる期間の最長はどれくらいですか。育児休業は子の年齢、介護休業は日数を記入してください。

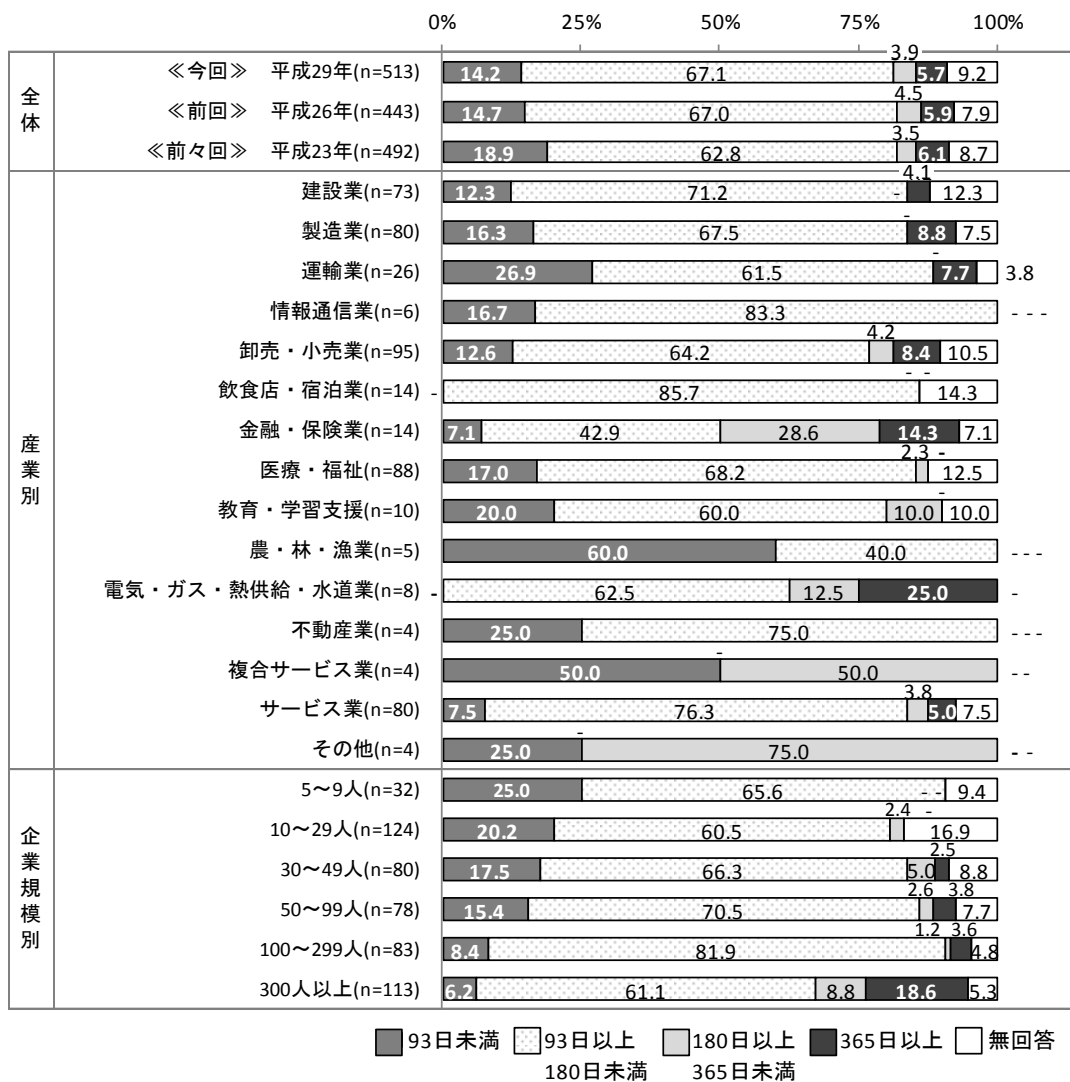
介護休業が「制度あり」の事業所で介護休業を取得できる最長の期間は、「93 日以上 180 日未満」が 67.1%で最も高く、次いで「93 日未満」が 14.2%となっている。

過去の調査結果と比較すると、前回調査からはほとんど変化はないが、前々回調査から「93 日未満」が 4.7 ポイント低くなり、「93 日以上 180 日未満」が 4.3 ポイント高くなっている。

産業別にみると、「93 日未満」は農・林・漁業で 60.0%、「93 日以上 180 日未満」は情報通信業、飲食店・宿泊業で 8 割を超え高くなっている。また、「365 日以上」は電気・ガス・熱供給・水道業で 25.0%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど取得可能期間が長くなる傾向になっている。

図 介護休業を取得できる期間(全体、産業別、企業規模別)



(7) 介護休業取得者の有無と取得人数

(問 30 (ア) (イ) それぞれで「1 制度あり」と答えた方へ)
 付問 2 貴事業所では、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間で、実際に育児休業、介護休業を取得した従業員（男女問わず）がいますか。それぞれ該当する番号に○を付け、取得者がいる場合には人数を記入してください。

介護休業が「制度あり」の事業所で、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日の間に、実際に介護休業を取得した従業員の有無については、取得した従業員が「いる」が 3.1%、「いない」が 89.1%となっている。取得した人数は 16 人で、そのうち男性は 4 人であった。

また、取得した従業員が「いる」と回答した事業所のうち、男性の利用があった事業所は 25.0%、女性の利用があった事業所は 75.0%となっている。

図 介護休業取得者の有無(全体、産業別、企業規模別)

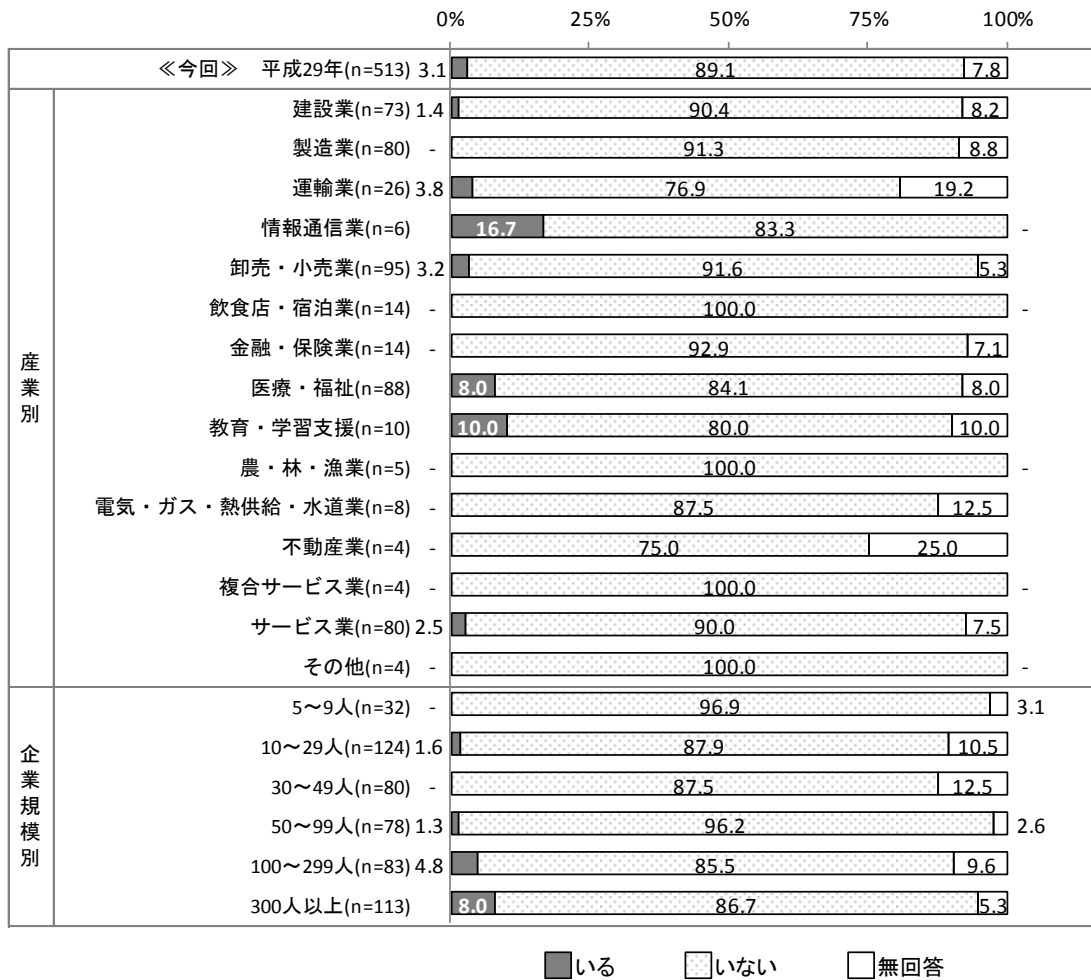
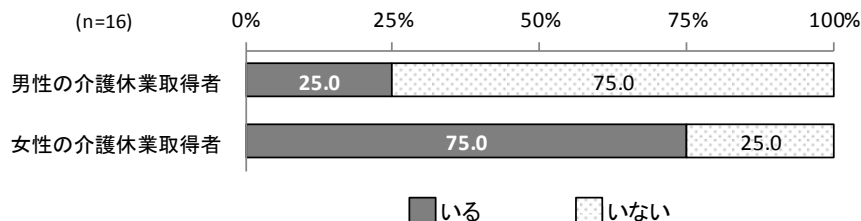


図 介護休業取得者がいる事業所(全体)



(8) 介護休業の平均取得期間

(付問2(ア)(イ)それぞれで「1 いる」と答えた方へ)

付問3 付問2の取得者の平均取得期間はどれくらいですか。男女それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

介護休業が「制度あり」の事業所で、平成28年4月1日から平成29年3月31日の間に、実際に介護休業を取得した従業員の平均取得期間については、「1か月以上3か月未満」が62.5%で最も高く、次いで「3か月以上6か月未満」が25.0%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「1か月未満」が低く、「1か月以上3か月未満」が高くなってきている。また、今回調査では6か月以上はなかった。

性別にみると、男性は「1か月以上3か月未満」が100%で最も高く、女性は「1か月以上3か月未満」が50.0%で最も高くなっている。

図 介護休業の平均取得期間(全体)

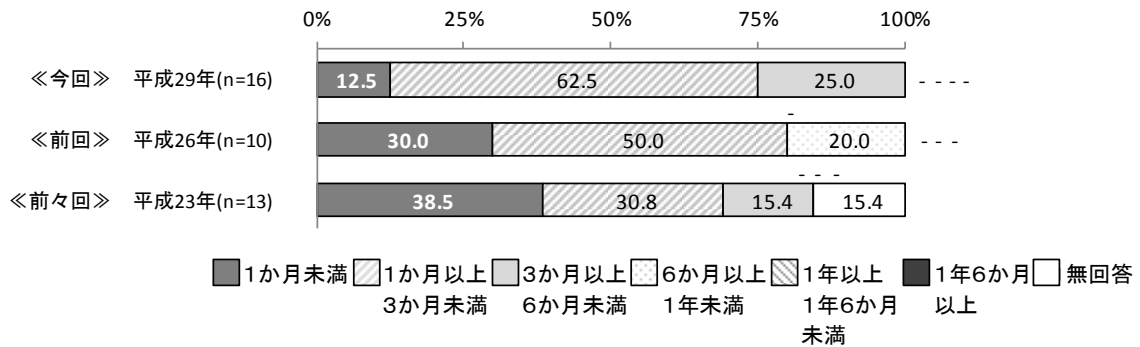
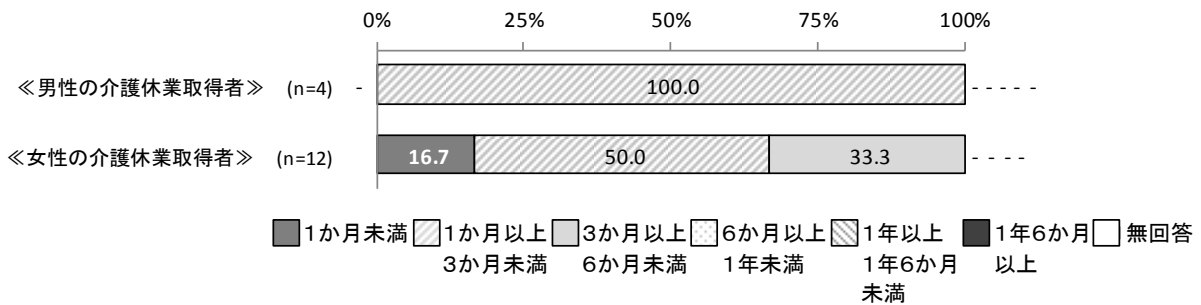


図 介護休業の平均取得期間(全体)



2 2 育児のための両立支援制度

(1) 育児のための時間外労働の制限に関する制度

問 31 貴事業所では、育児を行う従業員に対して次の制度はありますか。また、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間で利用はありましたか。①、②の制度それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

①時間外労働の制限に関する制度

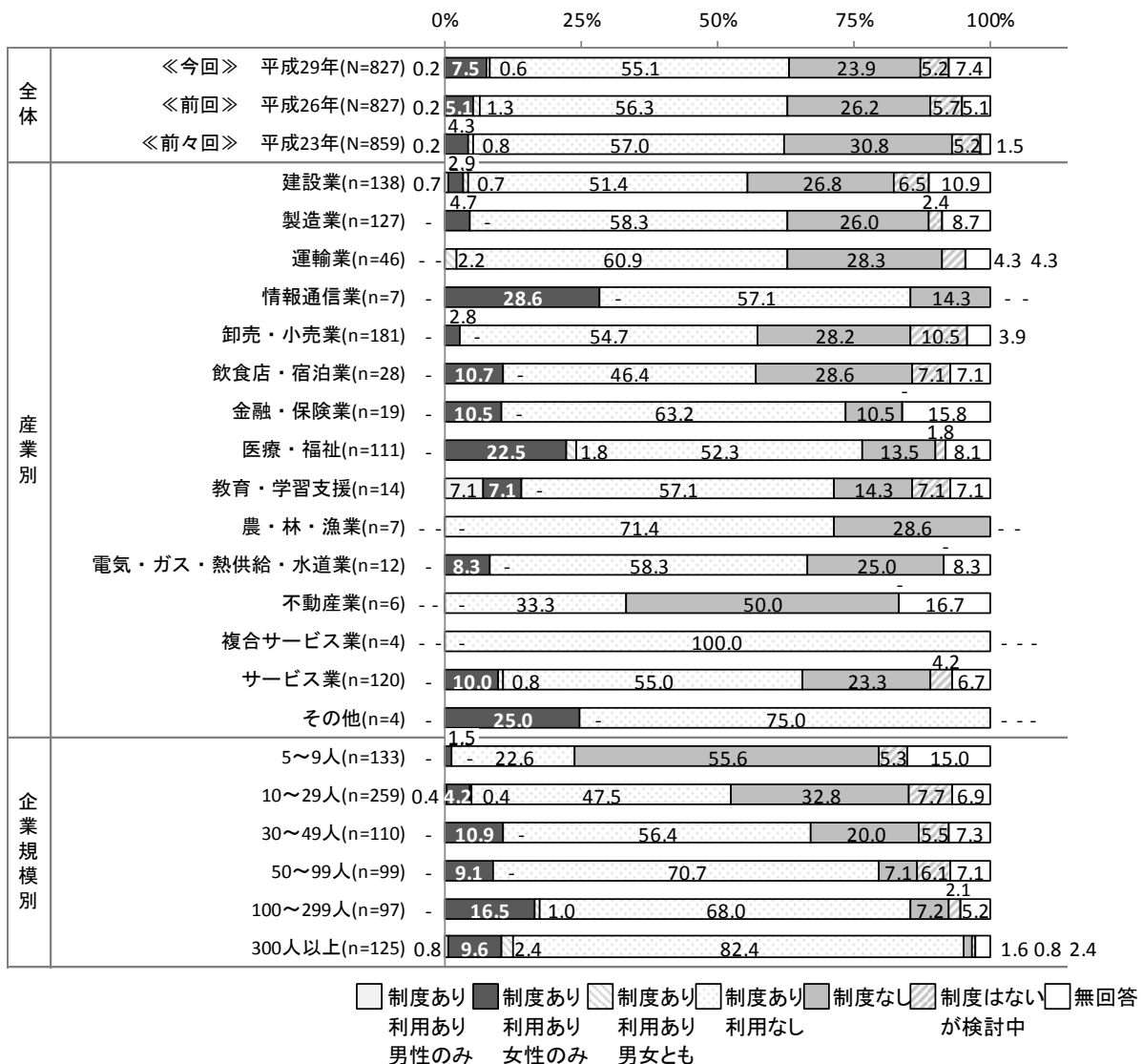
育児のための時間外労働の制限に関する制度については、『制度あり』が 63.4%、『制度なし』が 29.1%となっている。平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に、実際に制度の『利用あり』は 8.3%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられないが、制度の『利用あり』はやや高くなってきている。

産業別にみると、情報通信業で『制度あり』が 85.7%、制度の『利用あり』が 28.6%とそれぞれ高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなっている。

図 時間外労働の制限に関する制度(全体、産業別、企業規模別)



②勤務時間の短縮に関する制度

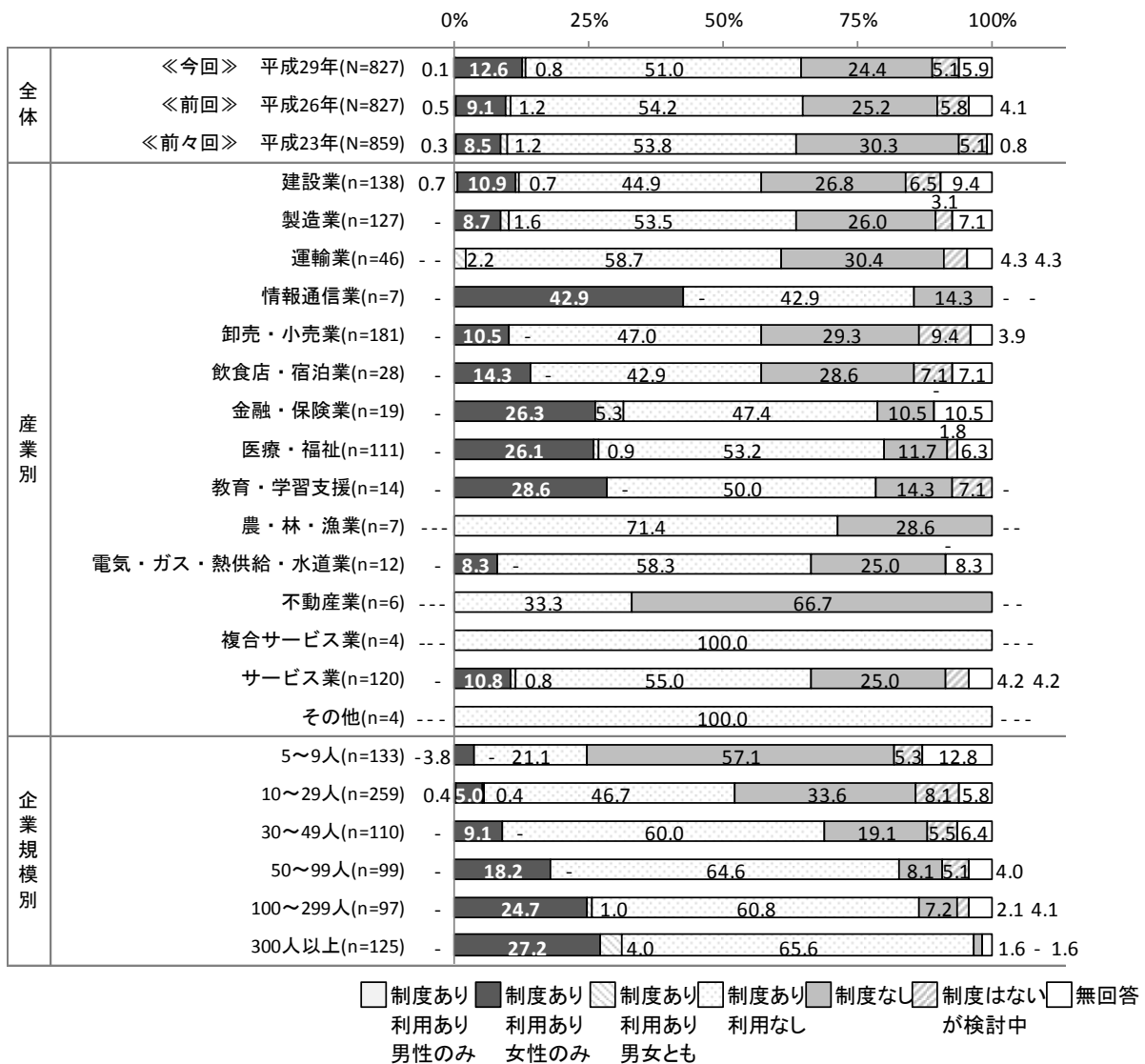
勤務時間の短縮に関する制度については、『制度あり』が64.5%、『制度なし』が29.5%となっている。平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に、実際に制度の『利用あり』は13.5%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられないが、制度の『利用あり』はやや高くなってきている。

産業別にみると、情報通信業で『制度あり』が85.8%、制度の『利用あり』が42.9%とそれぞれ高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなっている。

図 勤務時間の短縮に関する制度(全体、産業別、企業規模別)



(2) 育児支援制度

問 32 貴事業所では、育児を行う従業員に対して次のような制度はありますか。①～⑥のそれぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

(問 32 で「制度あり」と答えた方へ)

付問 1 これまでに利用はありましたか。①～⑥の制度それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

育児支援制度の導入状況については、『制度あり』は②始業・終業時刻の繰上げ・繰下げで4割を超えているが、それ以外の項目では1割前後となっている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況については、『利用があった』は②始業・終業時刻の繰上げ・繰下げと③事業所内託児施設の設置運営で4割を超えているが、それ以外の項目では2割台となっている。

図 育児支援制度(全体)

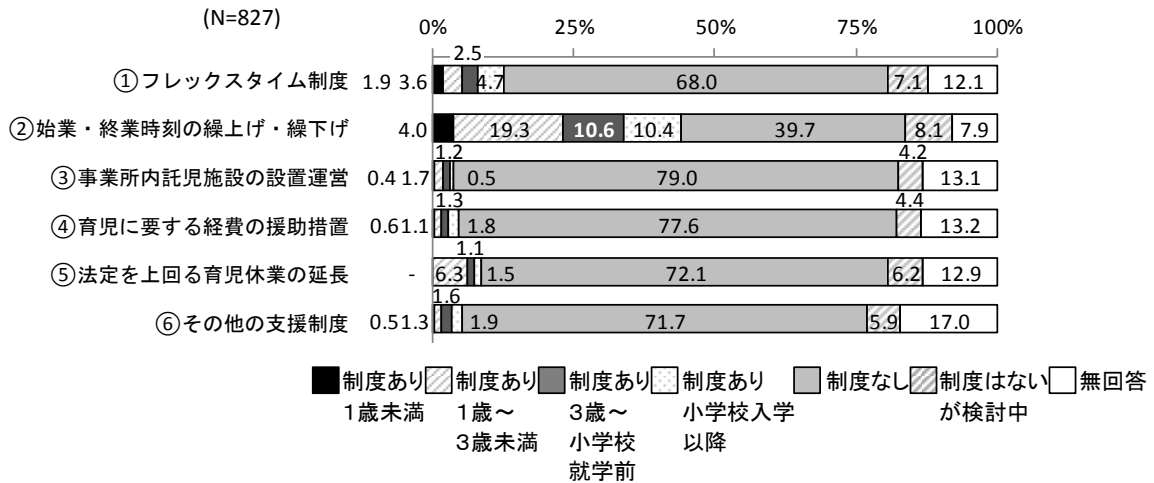
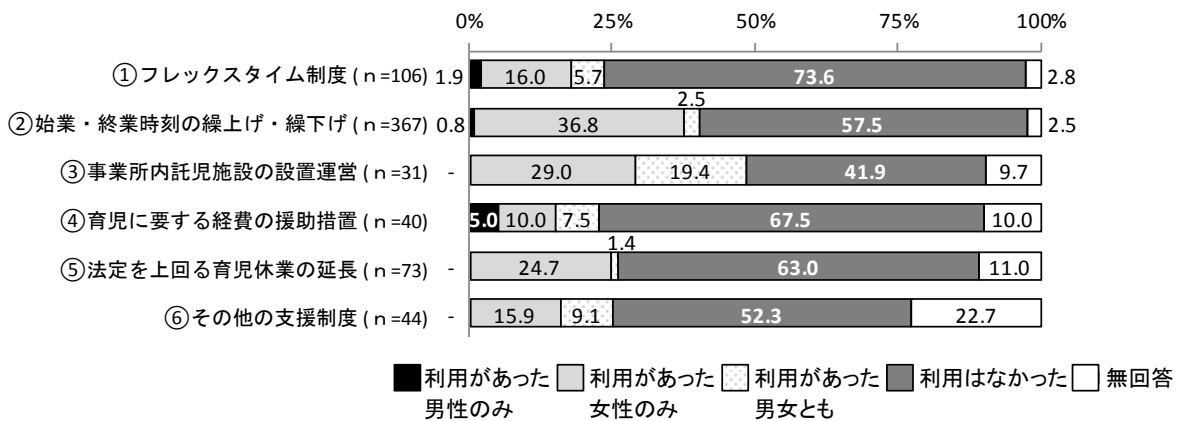


図 育児支援制度の利用状況(全体)



①フレックスタイム制度

フレックスタイム制度の導入状況については、『制度あり』が12.7%、『制度なし』が75.1%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』がやや高くなってきている。

産業別にみると、『制度あり』は電気・ガス・熱供給・水道業で24.9%とやや高くなってきている。

企業規模別にみると、『制度あり』は300人以上で23.2%と高くなってきている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は23.6%で、過去の調査結果よりやや高くなってきている。

図 フレックスタイム制度(全体、産業別、企業規模別)

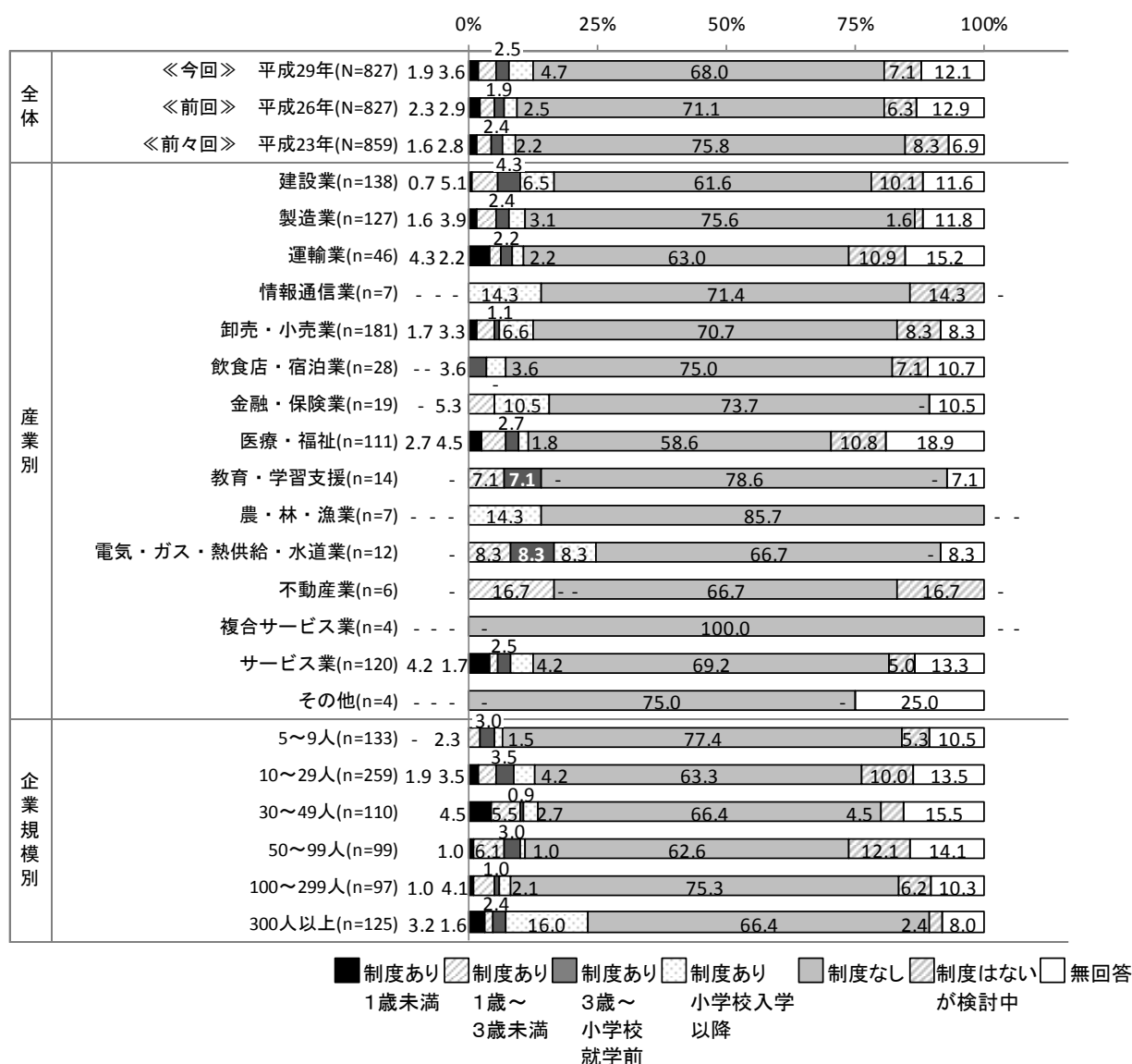
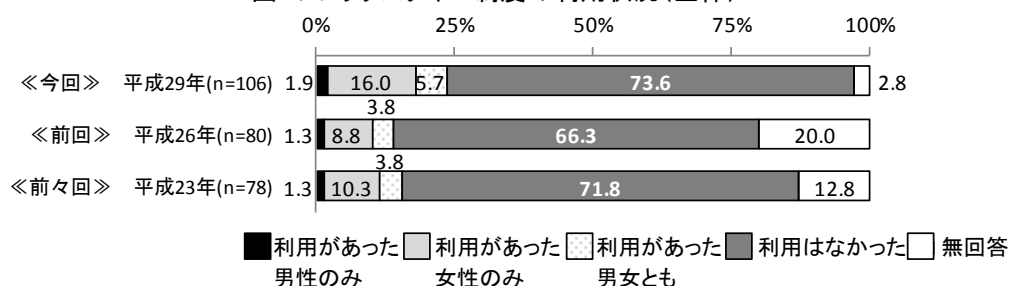


図 フレックスタイム制度の利用状況(全体)



②始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの導入状況については、『制度あり』が 44.3%、『制度なし』が 47.8%となっている。

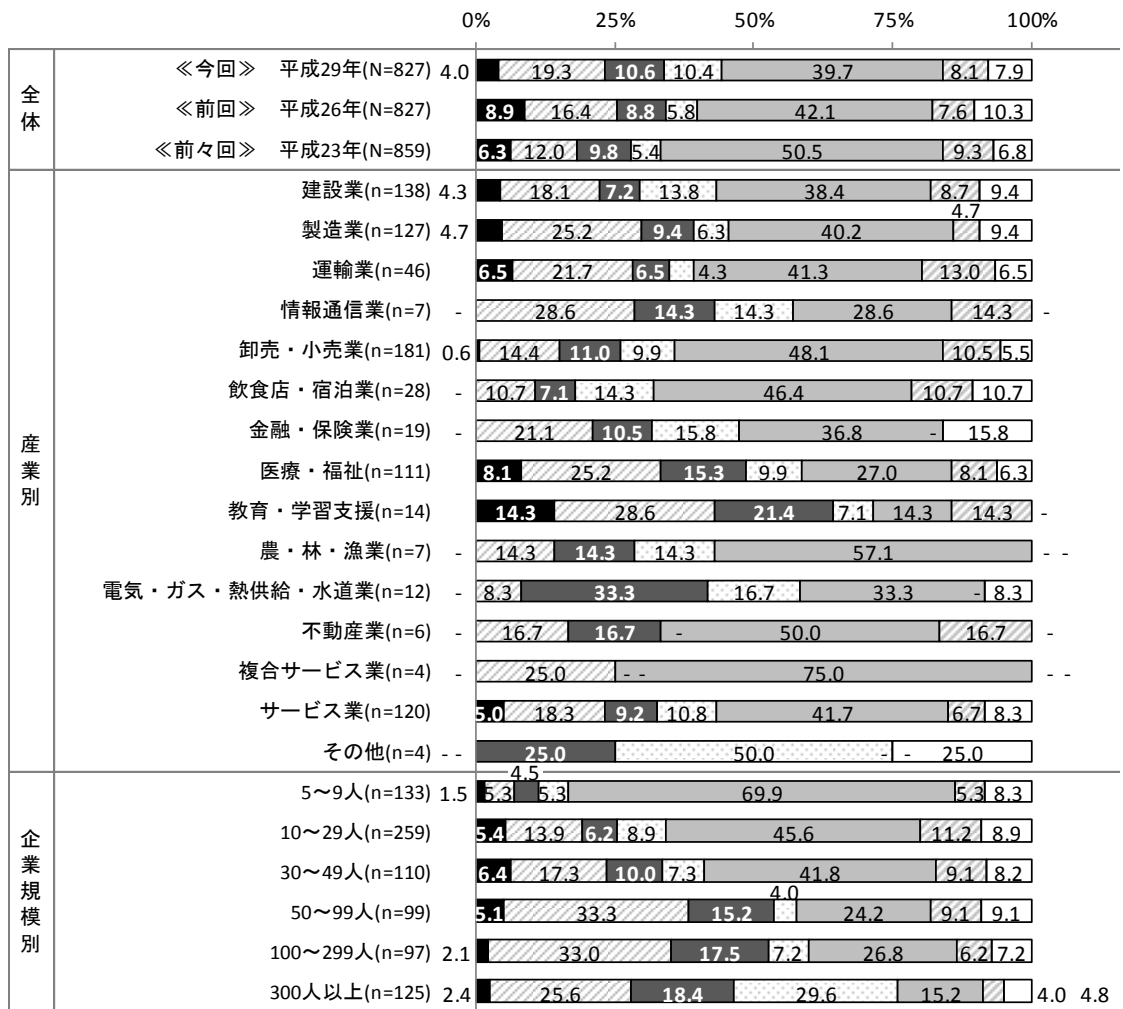
過去の調査結果と比較すると、『制度あり』が高くなってきている。

産業別にみると、『制度あり』は教育・学習支援で 71.4%とやや高くなってきている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなる傾向になっている。

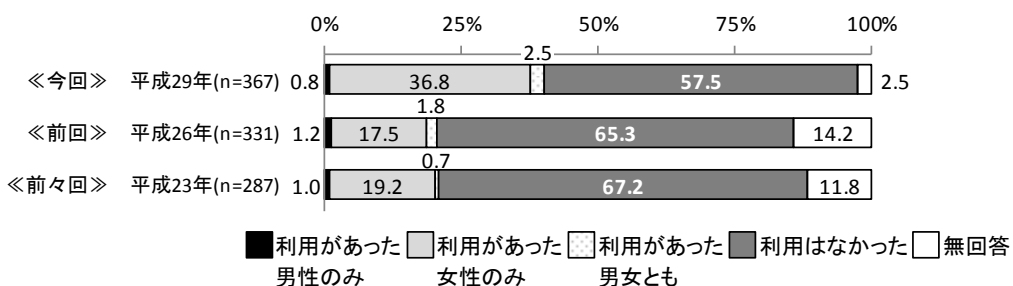
また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は 40.1%で、過去の調査結果より高くなってきている。

図 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(全体、産業別、企業規模別)



■制度あり 1歳未満
 ■制度あり 1歳~3歳未満
 ■制度あり 3歳~小学校入学
 ■制度あり 小学校以降
 ■制度なし
 ■制度はない
 □無回答
 □が検討中

図 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの利用状況(全体)



■利用があった 男性のみ
 ■利用があった 女性のみ
 ■利用があった 男女とも
 ■利用はなかった
 □無回答

③事業所内託児施設の設置運営

事業所内託児施設の設置運営状況については、『制度あり』が 3.8%、『制度なし』が 83.2%となっている。

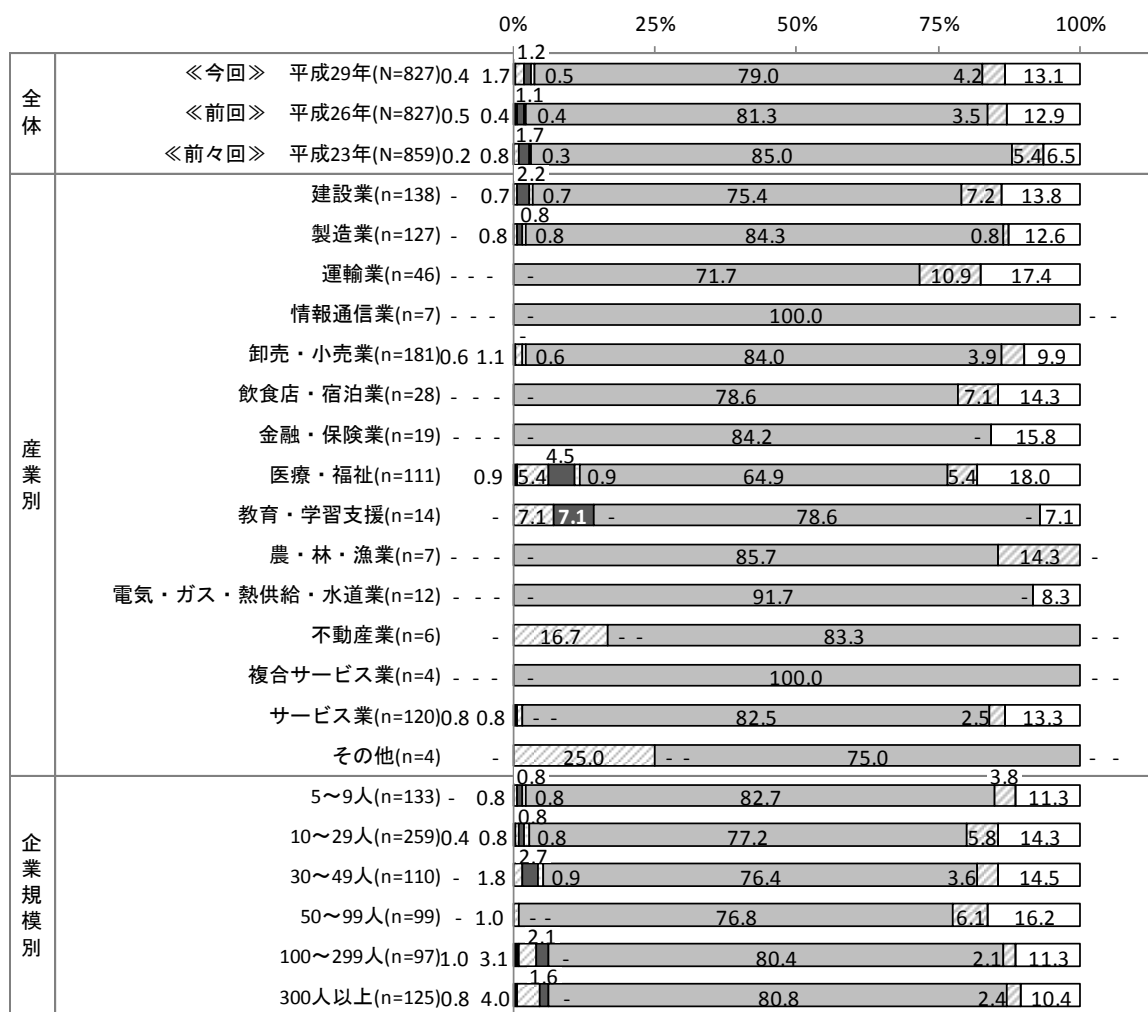
過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は医療・福祉、教育・学習支援、不動産業で1割を超えている。

企業規模別にみると、どの規模でも『制度あり』は1割未満で差はほとんどみられない。

また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は48.4%で、過去の調査結果と比較するとほとんど変化はみられない。

図 事業所内託児施設の設置運営(全体、産業別、企業規模別)

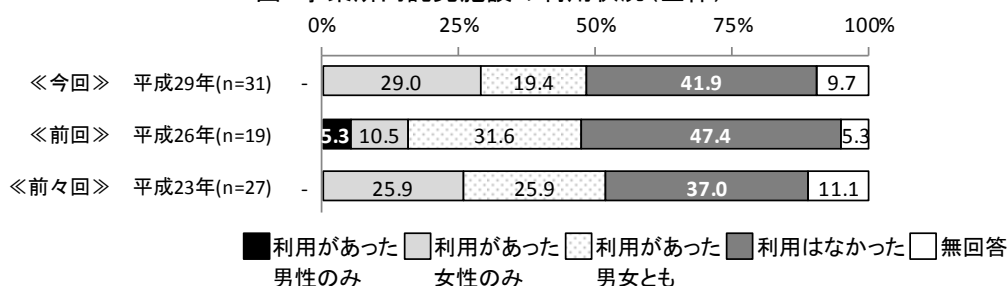


制度あり
 制度あり
 制度あり
 制度あり
 制度なし
 制度はない
 無回答

1歳未満 1歳～ 3歳～ 小学校入学 小学校入学以降 3歳未満 小学校就学前 3歳～ 小学校入学以降 3歳未満 小学校就学前 3歳～ 小学校入学以降 3歳未満 小学校就学前 3歳～ 小学校入学以降 3歳未満 小学校就学前

※平成23年は「託児施設の設置運営」

図 事業所内託児施設の利用状況(全体)



利用があった
 利用があった
 利用があった
 利用はなかった
 無回答

男性のみ 女性のみ 男女とも

④育児に要する経費の援助措置

育児に要する経費の援助措置の導入状況については、『制度あり』が 4.8%、『制度なし』が 82.0% となっている。

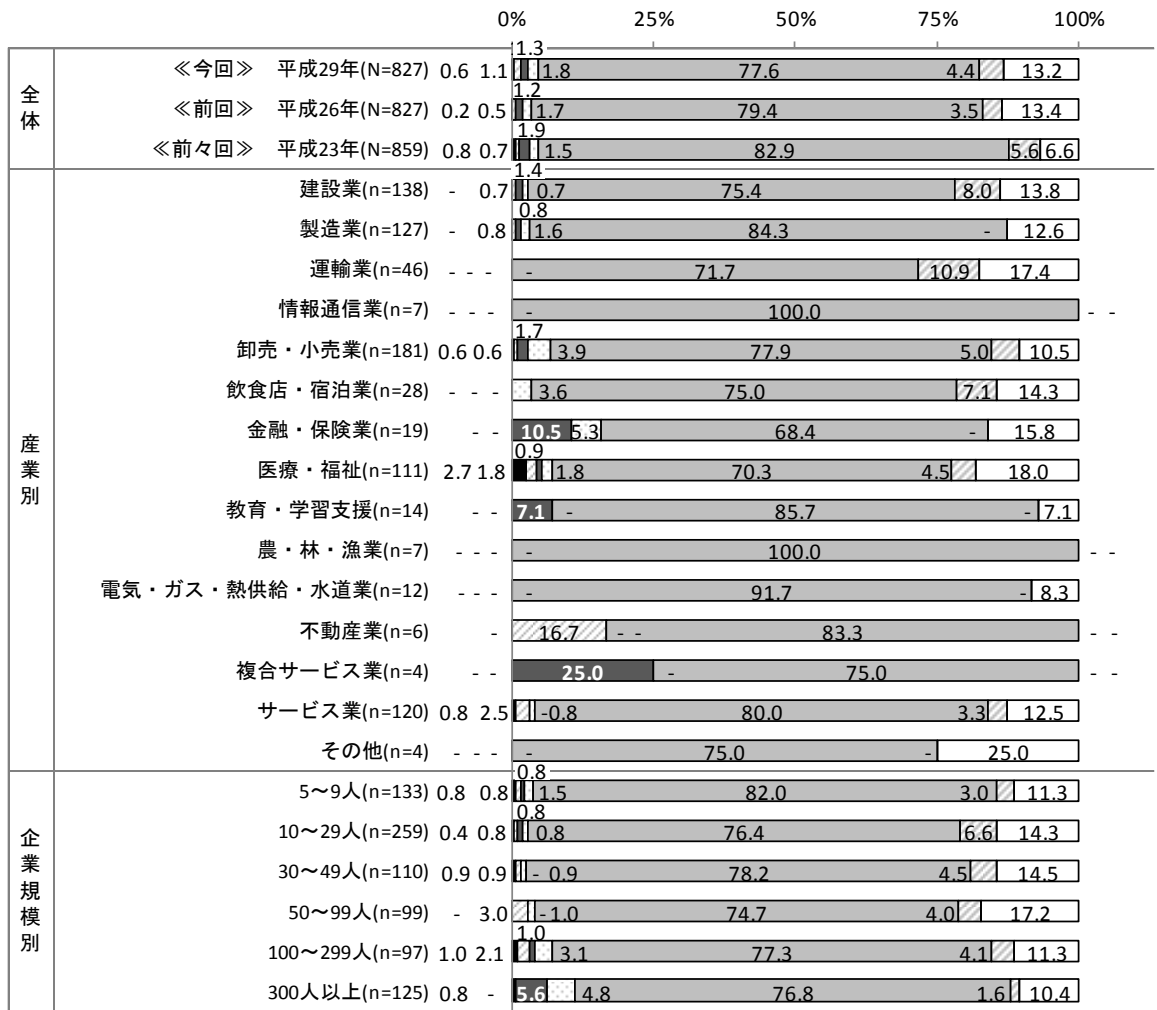
過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は複合サービス業で 25.0%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』がやや高くなる傾向になっている。

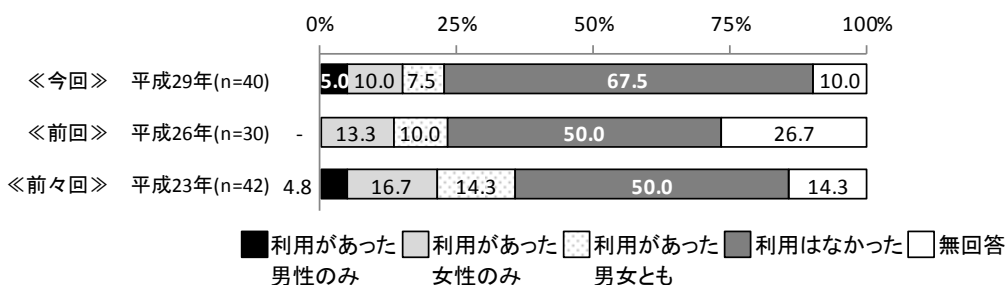
また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は 22.5%で、過去の調査結果よりやや低くなってきている。

図 育児に要する経費の援助措置(全体、産業別、企業規模別)



制度あり (1歳未満)
 制度あり (1歳~3歳未満)
 制度あり (3歳~小学校入学)
 制度あり (小学校以降)
 制度なし
 制度はない
 無回答

図 育児に要する経費の援助措置の利用状況(全体)



利用があった (男性のみ)
 利用があった (女性のみ)
 利用があった (男女とも)
 利用はなかった
 無回答

⑤法定を上回る育児休業の延長

法定を上回る育児休業の延長の導入状況については、『制度あり』が8.9%、『制度なし』が78.3%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はやや高くなってきている。

産業別にみると、『制度あり』は複合サービス業で25.0%とやや高くなってきている。

企業規模別にみると、『制度あり』は300人以上で22.4%と高くなってきている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は26.1%で、過去の調査結果よりやや高くなってきている。

図 法定を上回る育児休業の延長(全体、産業別、企業規模別)

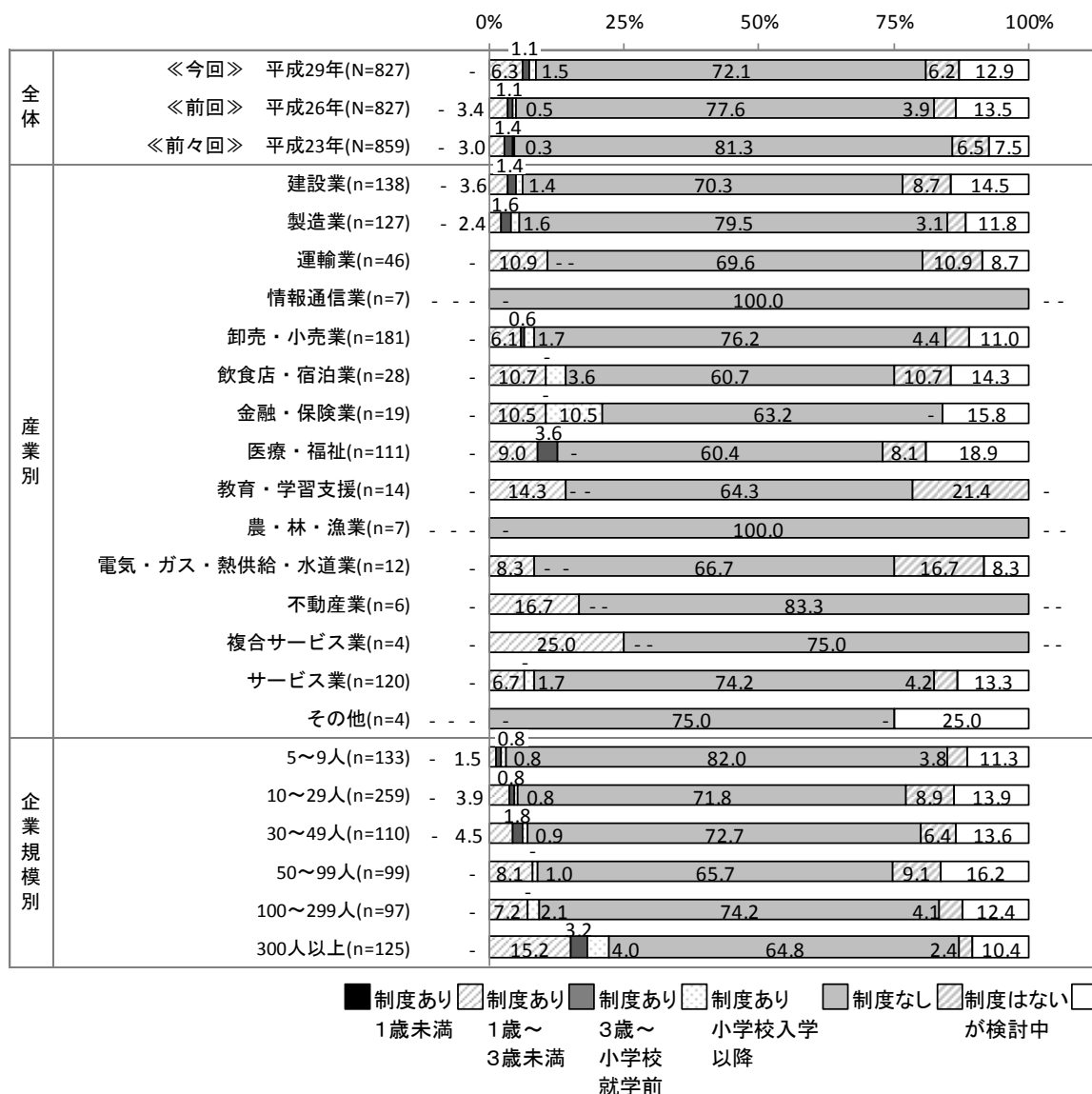
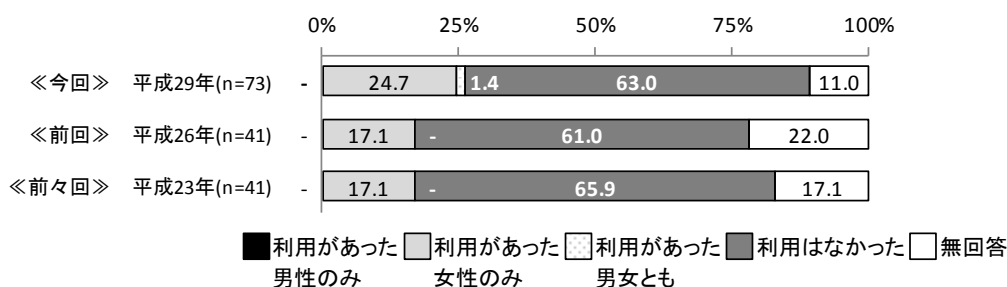


図 法定を上回る育児休業の延長の利用状況(全体)



⑥その他の支援制度

その他の支援制度の導入状況については、『制度あり』が 5.3%、『制度なし』が 77.6%となっている。

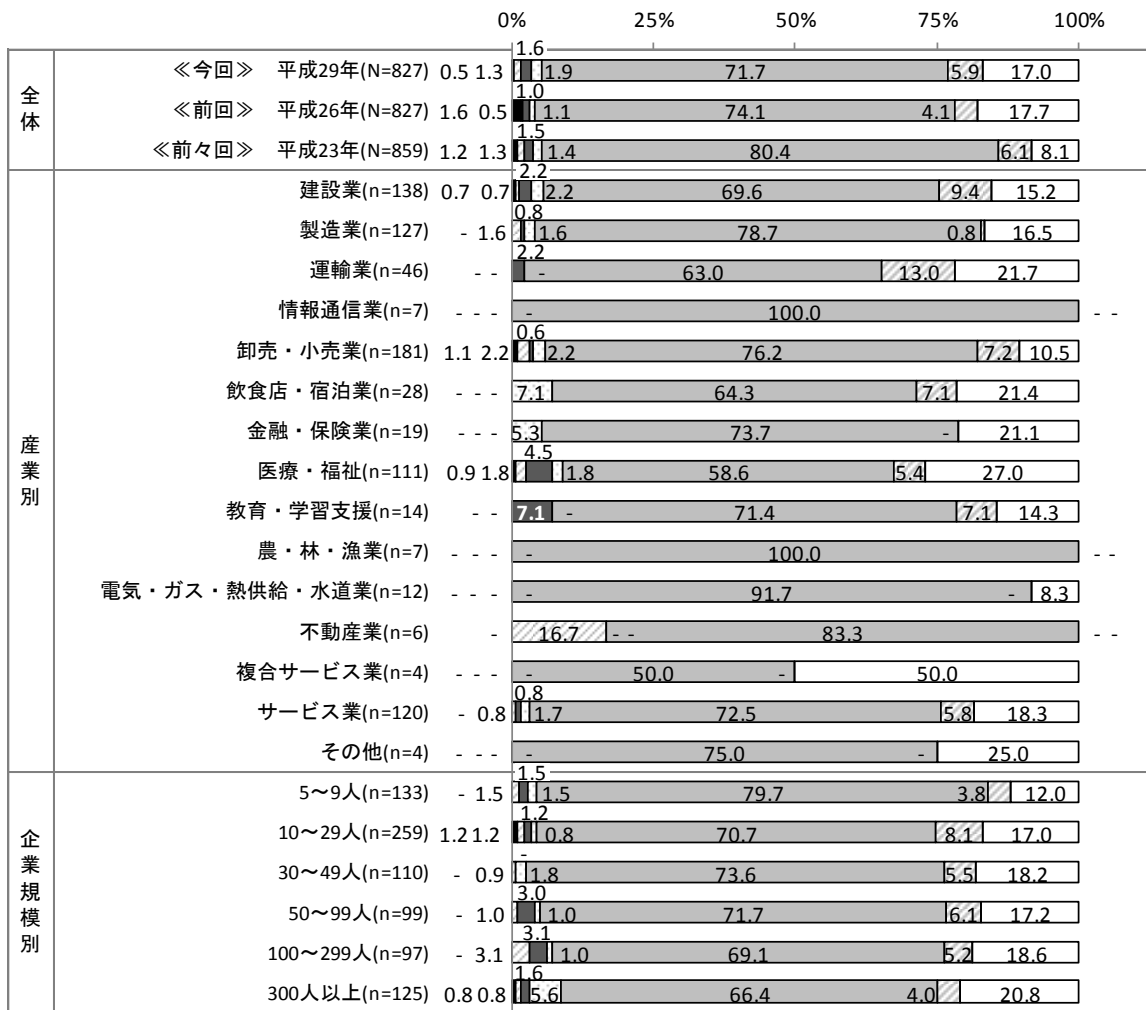
過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は不動産業で 16.7%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなる傾向になっている。

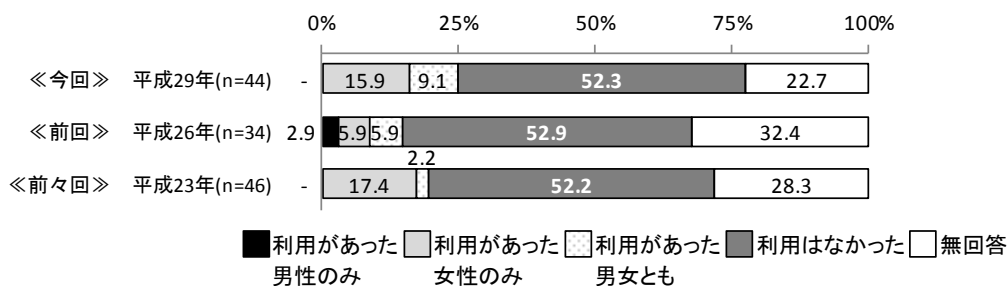
また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は 25.0%で、過去の調査結果よりやや高くなっている。

図 その他の支援制度(全体、産業別、企業規模別)



制度あり
 制度あり
 制度あり
 制度あり
 制度なし
 制度はない
 無回答

図 その他の支援制度の利用状況(全体)



利用があった
 利用があった
 利用があった
 利用はなかった
 無回答

2 3 介護のための両立支援制度

(1) 介護のための時間外労働の制限に関する制度

問 33 貴事業所では、介護を行う従業員に対して次の制度はありますか。また、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間で利用はありましたか。①、②の制度それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

①時間外労働の制限に関する制度

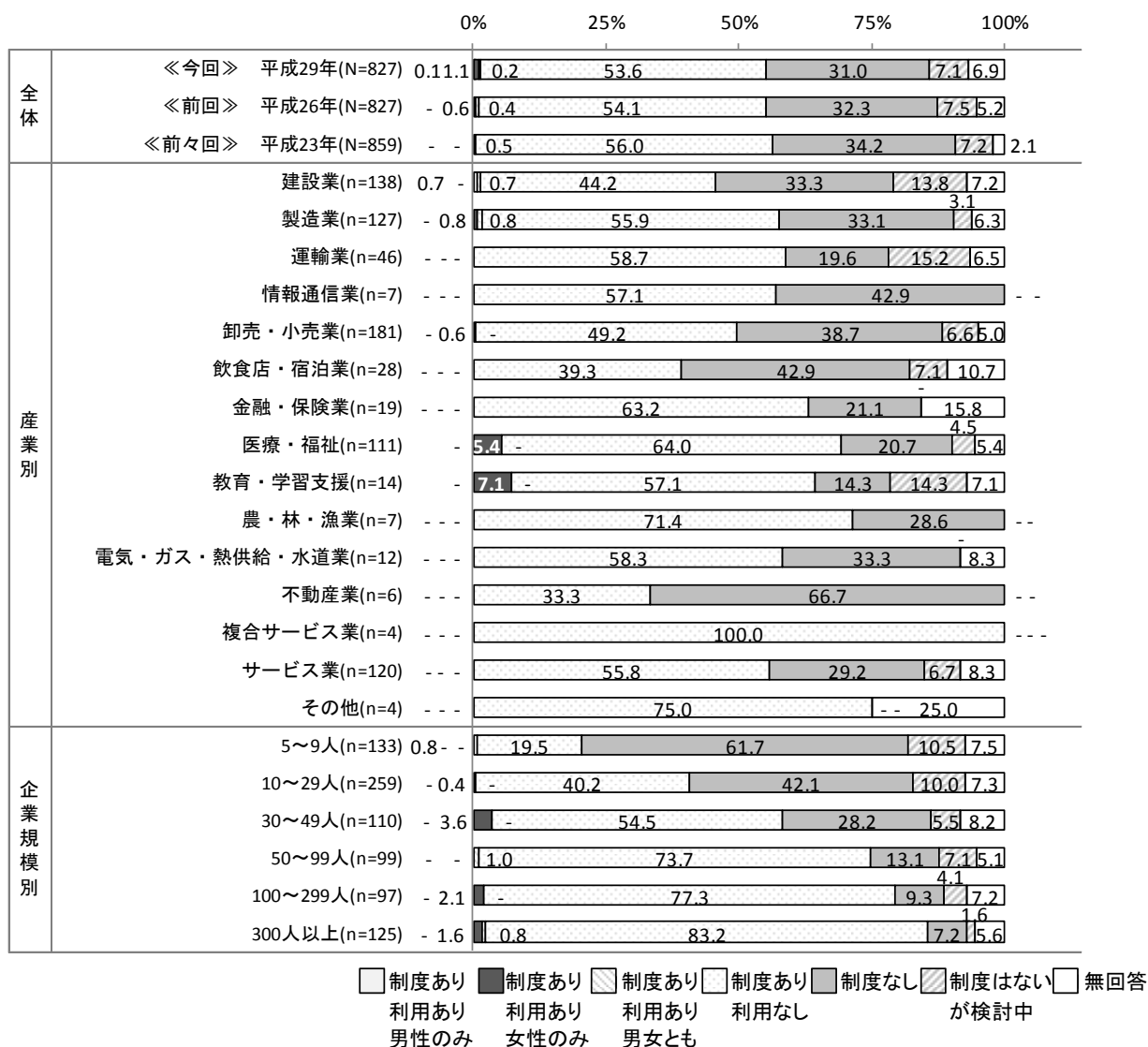
介護のための時間外労働の制限に関する制度については、『制度あり』が 55.0%、『制度なし』が 38.1%となっている。平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に、実際に制度の『利用あり』は 1.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』、制度の『利用あり』はいずれもほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は複合サービス業で 100%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなっている。

図 時間外労働の制限に関する制度(全体、産業別、企業規模別)



②勤務時間の短縮に関する制度

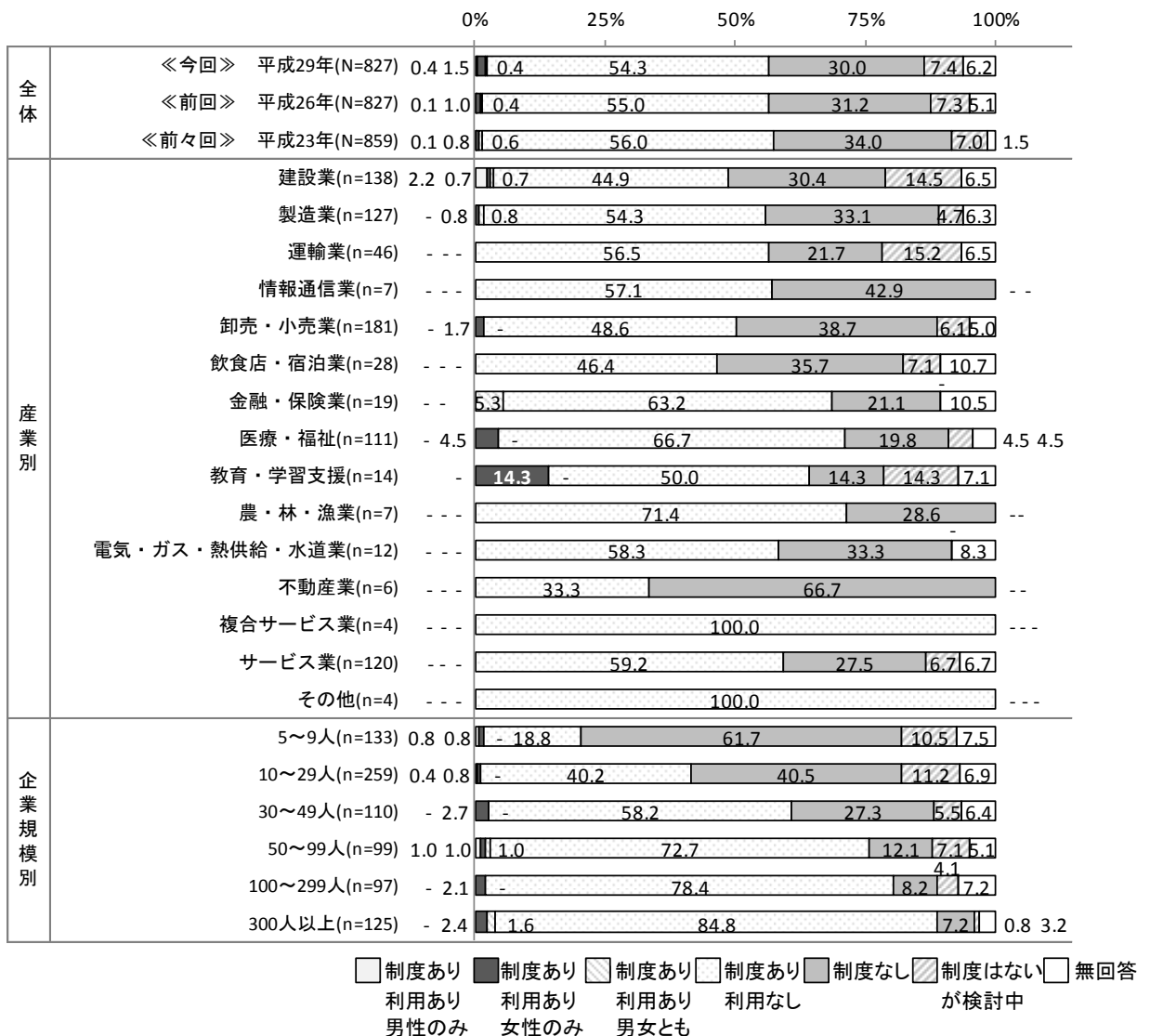
勤務時間の短縮に関する制度については、『制度あり』が 56.6%、『制度なし』が 37.4%となっている。平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日なでの間に、実際に制度の『利用あり』は 2.3%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』、制度の『利用あり』はいずれもほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は複合サービス業で 100%と高く、制度の『利用あり』は教育・学習支援で 14.3%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなっている。

図 勤務時間の短縮に関する制度(全体、産業別、企業規模別)



(2) 介護支援制度

問 34 貴事業所では、介護を行う従業員に対して次のような制度はありますか。①～④のそれぞれの制度についてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

(問 34 で「制度あり」と答えた方へ)

付問 1 これまでに利用はありましたか。①～④それぞれの制度についてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

介護支援制度の導入状況については、『制度あり』は②始業・終業時刻の繰上げ・繰下げで 35.6% と 3 割を超えているが、それ以外の項目では『制度なし』が 8 割前後となっている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況については、『利用があった』はすべての項目で 1 割未満となっている。

図 介護支援制度(全体)

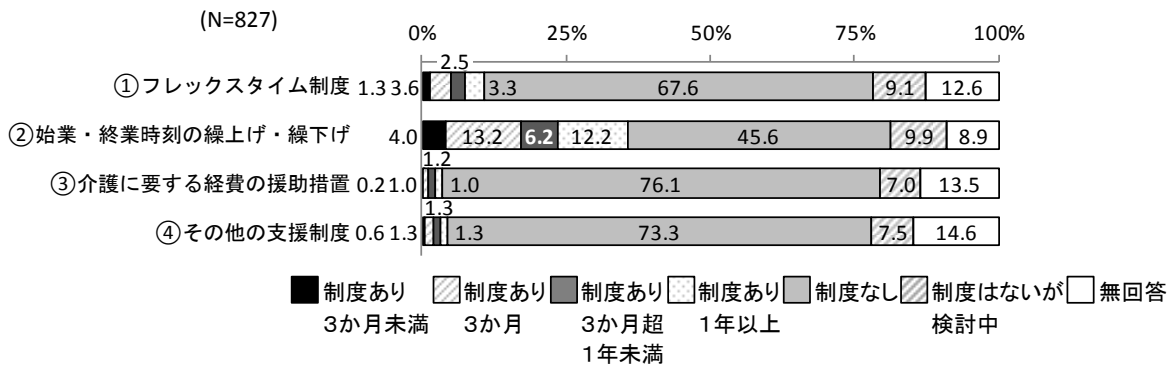
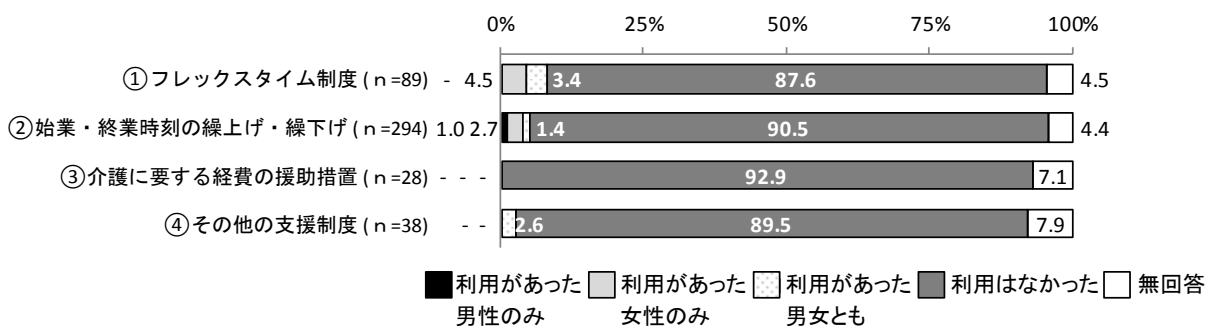


図 介護支援制度の利用状況(全体)



①フレックスタイム制度

フレックスタイム制度の導入状況については、『制度あり』が10.7%、『制度なし』が76.7%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は電気・ガス・熱供給・水道業で25.0%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、300人以上で『制度あり』が20.0%とやや高くなっている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は7.9%で、過去の調査結果よりやや高くなっている。

図 フレックスタイム制度(全体、産業別、企業規模別)

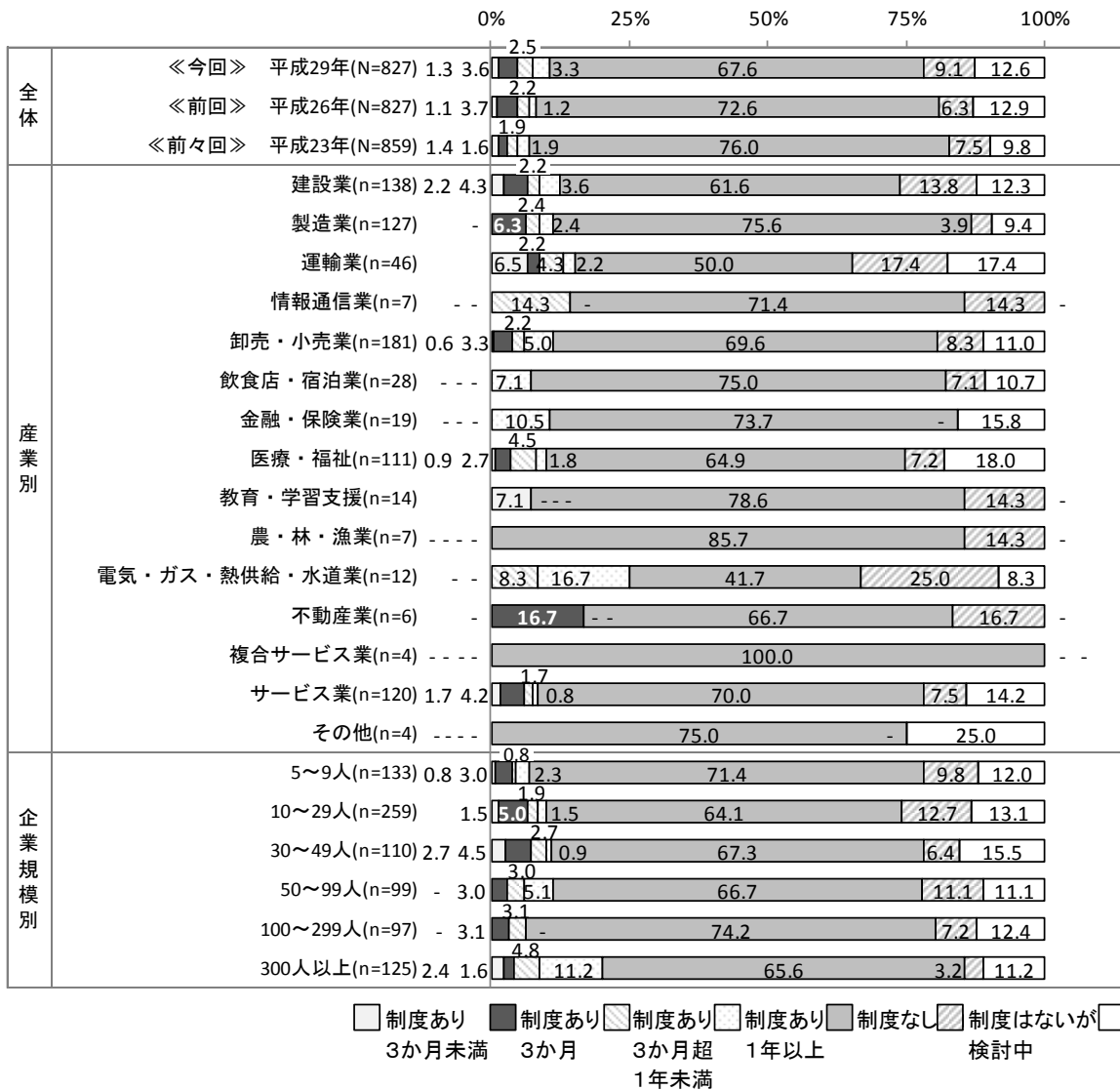
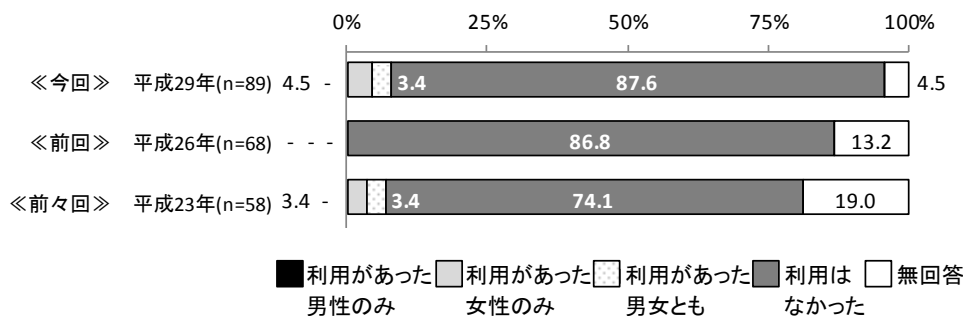


図 フレックスタイム制度の利用状況(全体)



②始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げについては、『制度あり』が35.6%、『制度なし』が55.5%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』がやや高くなってきている。

産業別にみると、『制度あり』は教育・学習支援で64.3%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど『制度あり』が高くなっている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は5.1%で、過去の調査結果と比較するとほとんど変化はみられない。

図 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(全体、産業別、企業規模別)

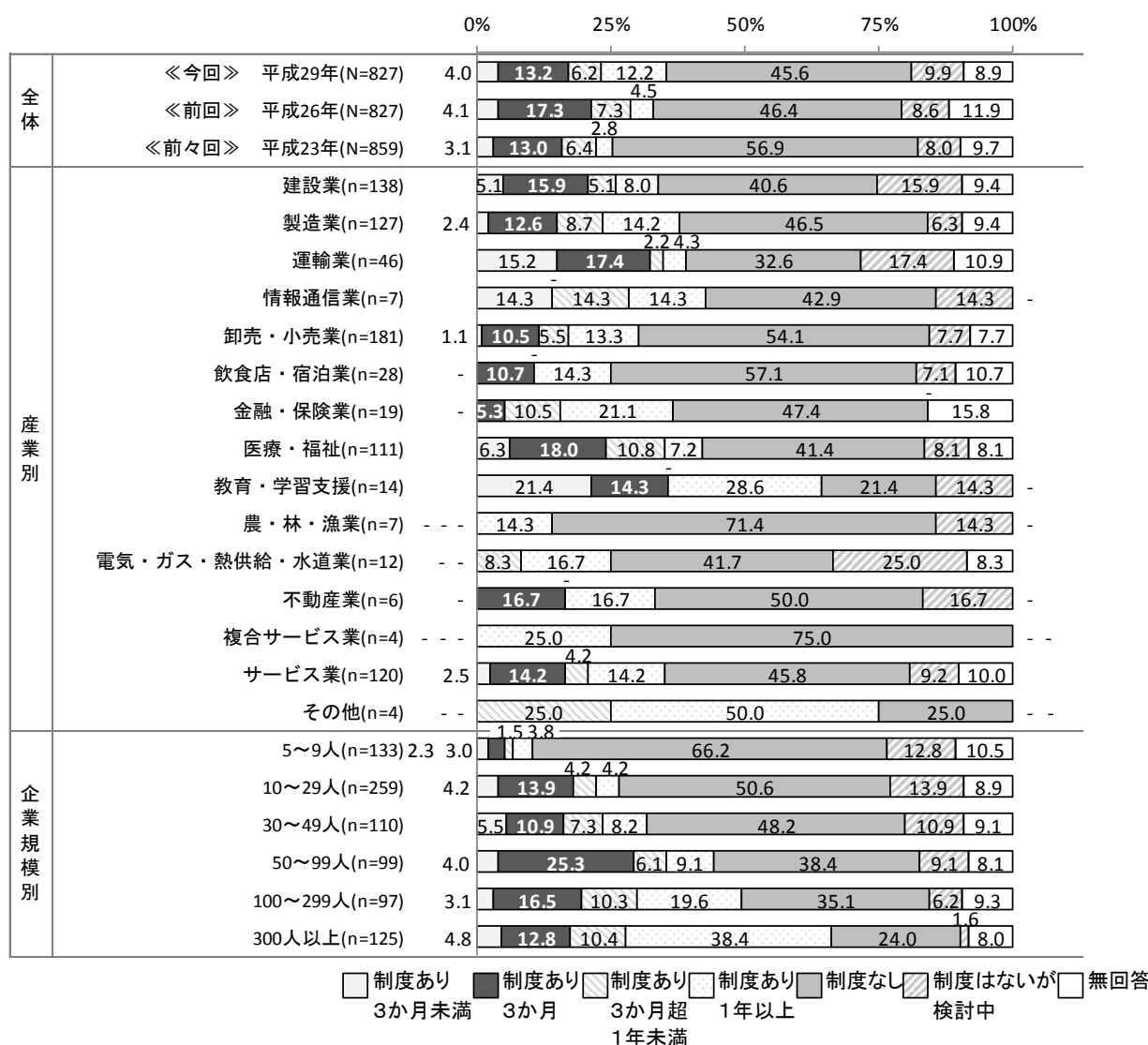
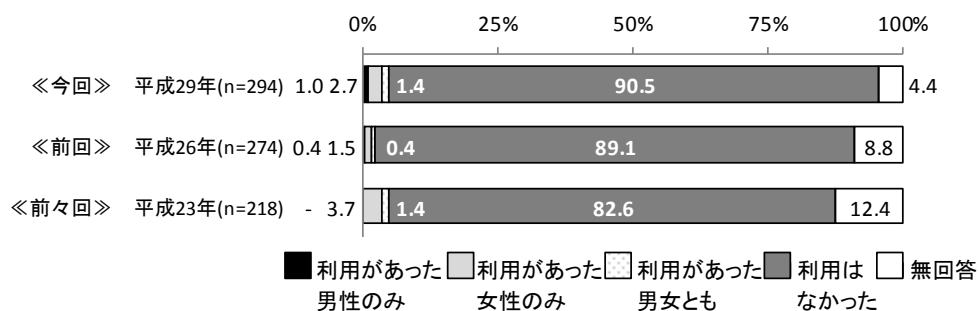


図 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの利用状況(全体)



③介護に要する経費の援助措置

介護に要する経費の援助措置については、『制度あり』が 3.4%、『制度なし』が 83.1%となっている。

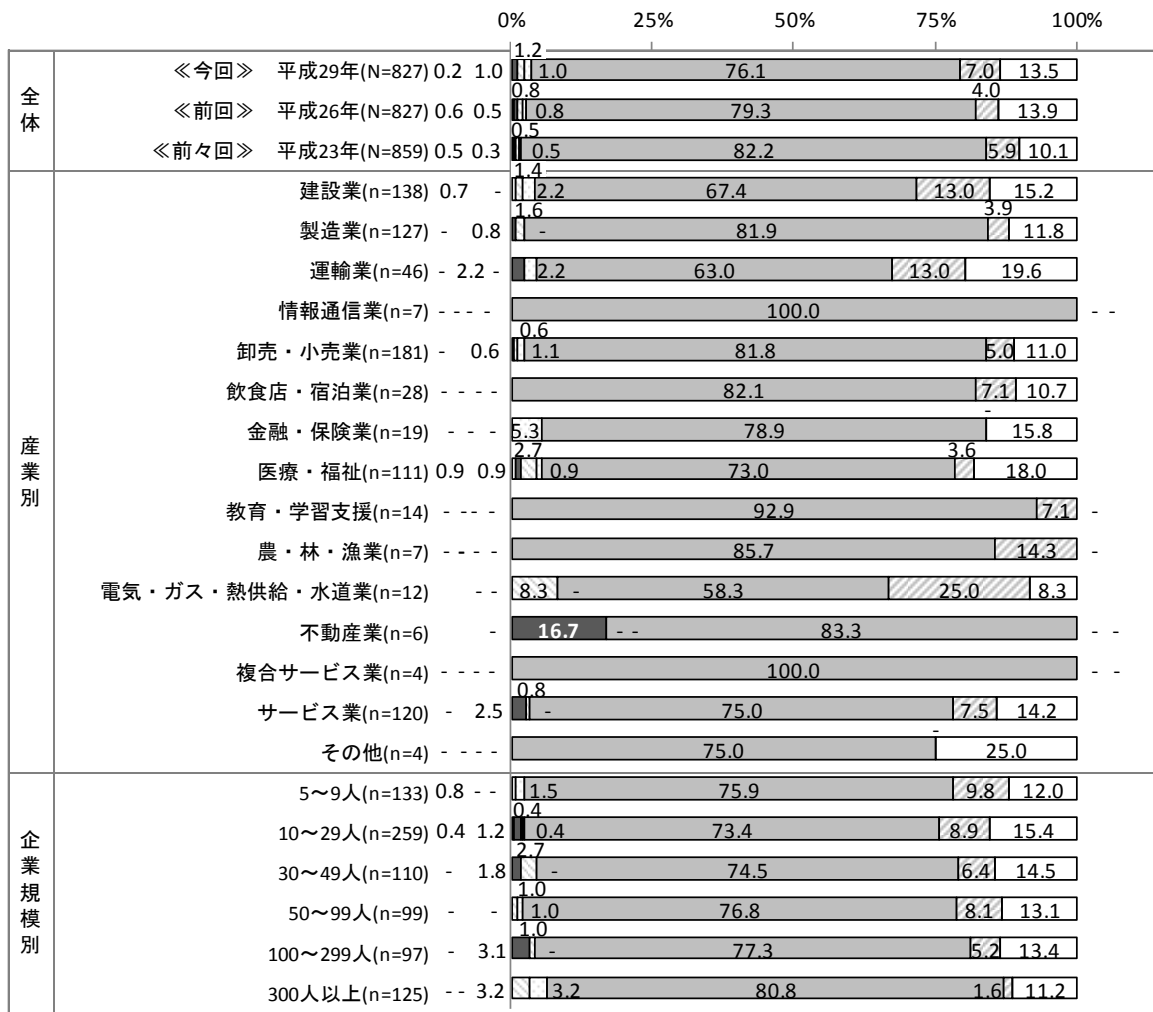
過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は不動産業で 16.7%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、『制度あり』は 300 人以上で 6.4%とやや高くなっている。

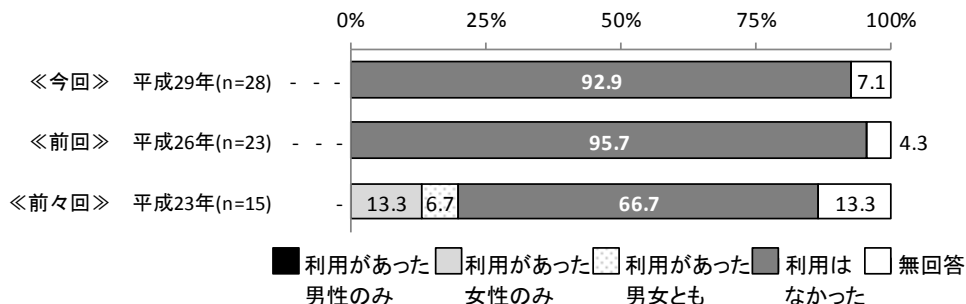
また、『制度あり』の事業所での利用状況については、『利用があった』は前々回調査では 20.0%あるが、前回調査と今回調査では『利用があった』事業者はなかった。

図 介護に要する経費の援助措置(全体、産業別、企業規模別)



制度あり
 制度あり
 制度あり
 制度あり
 制度なし
 制度はないが検討中
 無回答

図 介護に要する経費の援助措置の利用状況(全体)



利用があった
 利用があった
 利用があった
 利用は
 無回答

④その他の支援制度

その他の支援制度については、『制度あり』が4.5%、『制度なし』が80.8%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『制度あり』はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、『制度あり』は複合サービス業で25.0%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、『制度あり』は300人以上で8.8%とやや高くなっている。

また、『制度あり』の事業所での利用状況は、『利用があった』は2.6%となっており、過去の調査結果と比較すると低くなってきている。

図 その他の支援制度(全体、産業別、企業規模別)

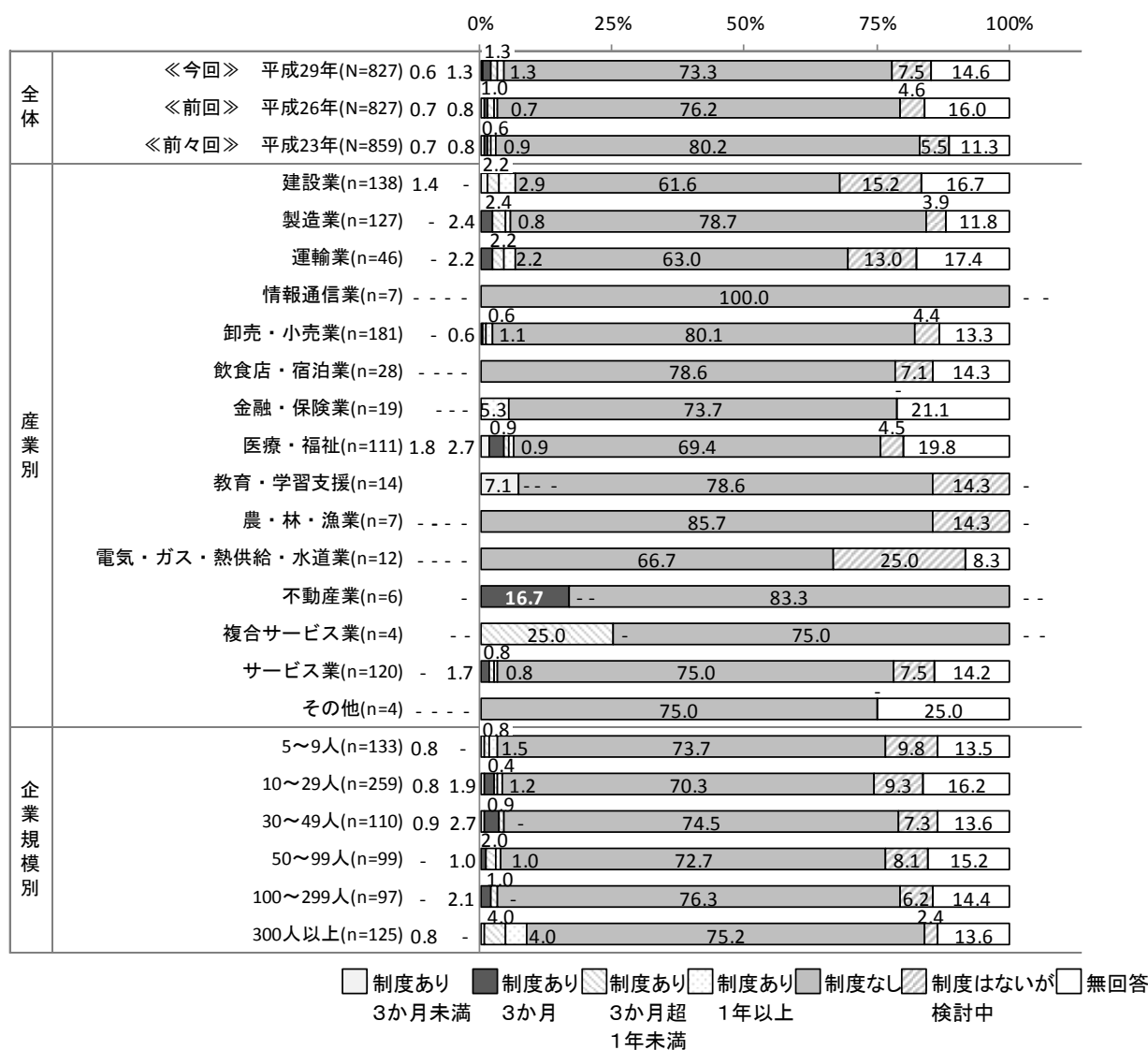
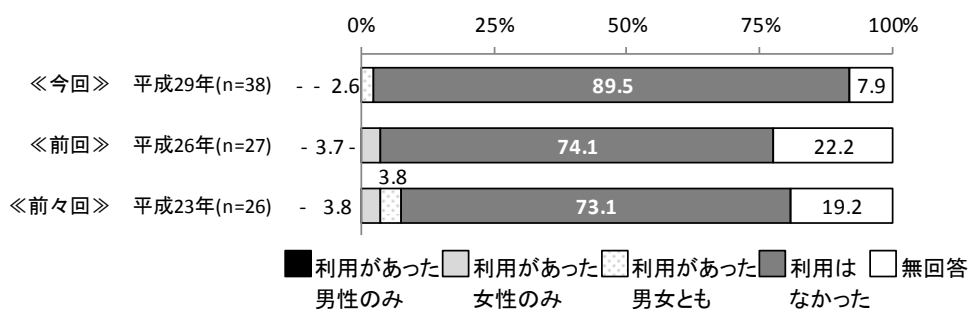


図 その他の支援制度の利用状況(全体)



2 4 子の看護のための休暇制度

(1) 子の看護のための休暇制度の有無

問 35 貴事業所では、子の看護のための休暇制度はありますか。(○は1つ)

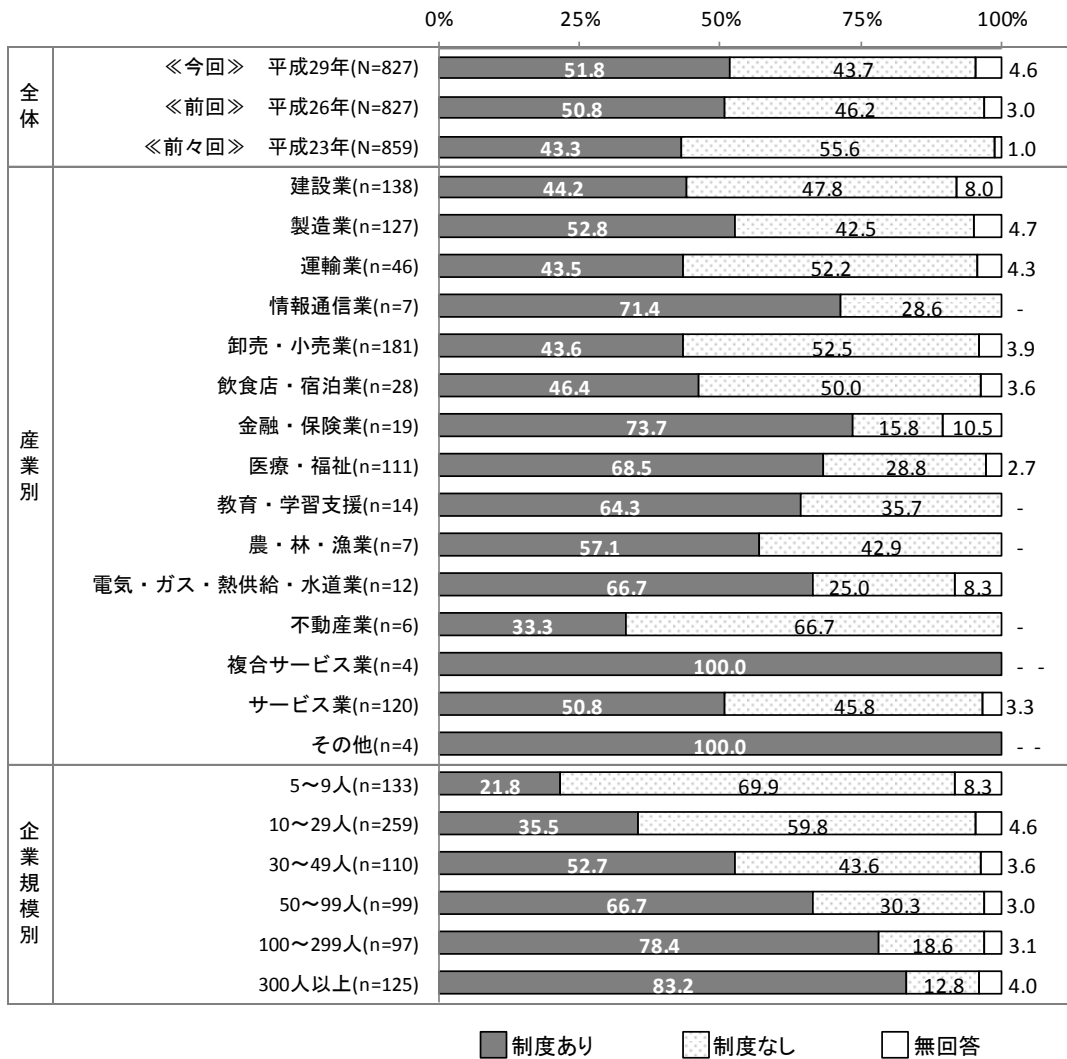
子の看護のための休暇制度の有無については、「制度あり」が 51.8%、「制度なし」が 43.7%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「制度あり」がやや高くなってきている。

産業別にみると、「制度あり」は複合サービス業で 100%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり」が高くなり、300 人以上では 83.2%となっている。

図 子の看護のための休暇制度の有無(全体、産業別、企業規模別)



■ 制度あり □ 制度なし □ 無回答

(2) 子の看護のための休暇中の給与制度

(問 35 で「1 制度あり」と答えた方へ)

付問1 子の看護休暇中の給与はどのようにしていますか。(〇は1つ)

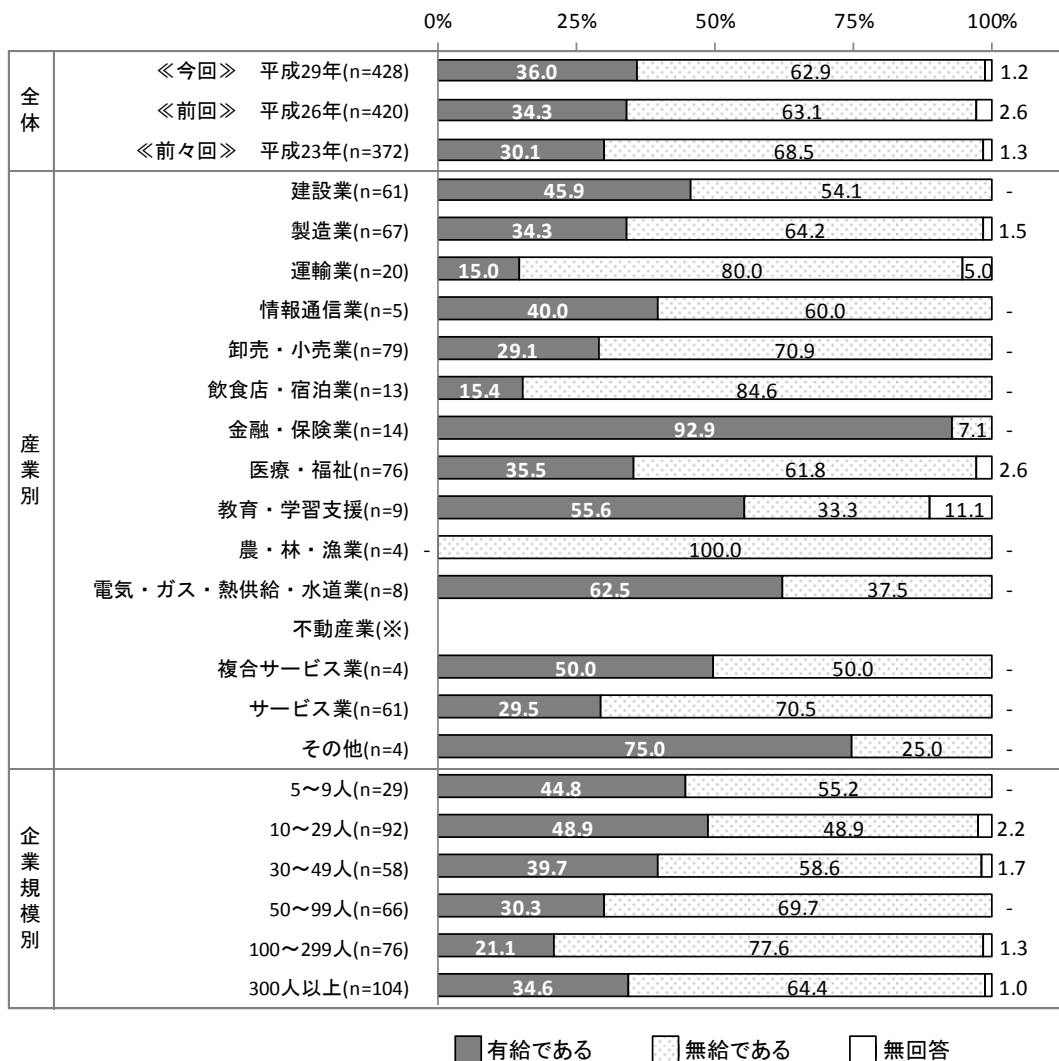
子の看護のための休暇制度が「制度あり」の事業所での看護休暇中の給与については、「有給である」が36.0%、一方、「無給である」が62.9%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「有給である」がやや高くなってきている。

産業別にみると、「有給である」は金融・保険業で92.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が小さいほど「有給である」が高くなる傾向になっている。

図 子の看護のための休暇中の給与制度(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

(3) 子の看護のために取得できる休暇日数

(問 35 で「1 制度あり」と答えた方へ)
 付問 2 1 人の従業員が 1 年間に取得できる日数は何日ですか。(ア) (イ) それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は 1 つ)

①子が 1 人の場合

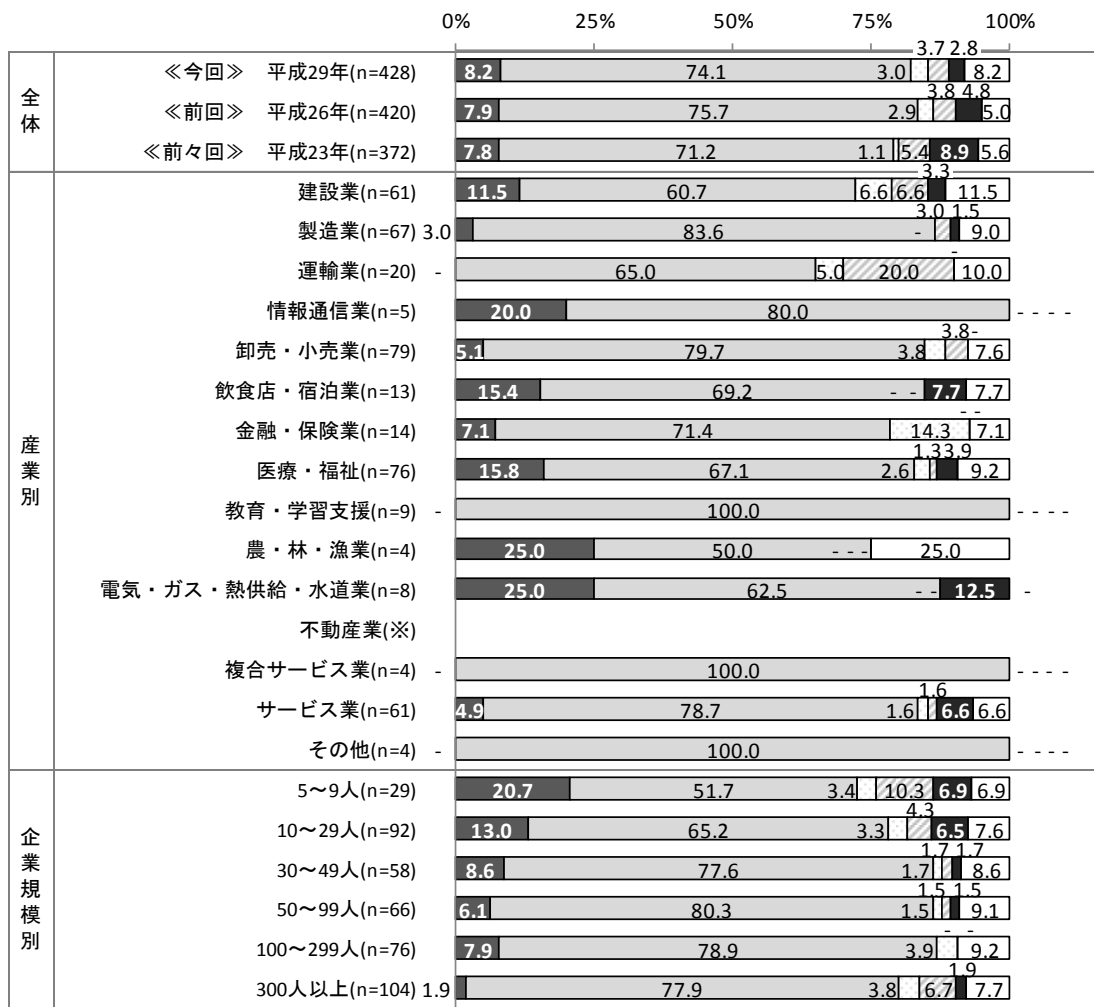
子の看護のための休暇制度が「制度あり」の事業所で 1 人の従業員が 1 年間に取得できる休暇日数については、子が 1 人の場合では、「5 日」が 74.1%で最も高く、次いで「5 日未満」が 8.2%となっている。

過去の調査結果と比較すると、取得できる休暇日数の状況はほとんど変化がみられない。

産業別にみると、「5 日」は教育・学習支援、複合サービス業で 100%と高くなっており、最も長い「11 日以上」は電気・ガス・熱供給・水道業で 12.5%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が小さいほど「5 日未満」が高くなる傾向になっている。

図 子の看護のために取得できる休暇日数<<子が 1 人の場合>>(全体、産業別、企業規模別)



■ 5日未満 □ 5日 □ 6~9日 □ 10日 ■ 11日以上 □ 無回答

※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

①子が2人以上の場合

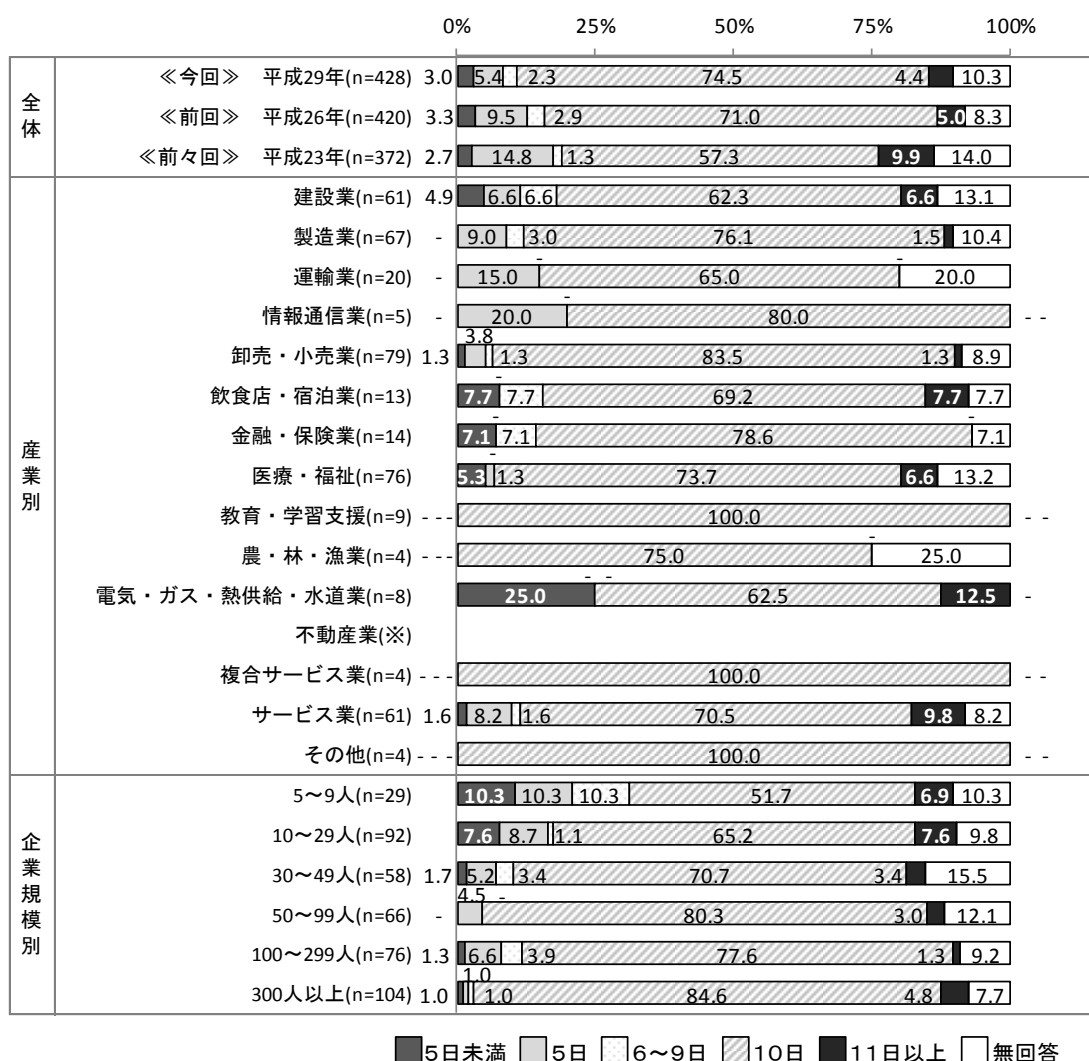
子の看護のための休暇制度が「制度あり」の事業所で1人の従業員が1年間に取得できる休暇日数については、子が2人以上の場合では、「10日」が74.5%で最も高く、次いで「5日」が5.4%、「11日以上」が4.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「5日」が低くなり、「10日」が高くなってきている。

産業別にみると、「10日」は教育・学習支援、複合サービス業で100%と高くなっており、最も長い「11日以上」は電気・ガス・熱供給・水道業で12.5%とやや高くなってきている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「10日」が高くなる傾向になっている。

図 子の看護のために取得できる休暇日数《子が2人以上の場合》(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

(4) 子の看護休暇の取得可能年齢

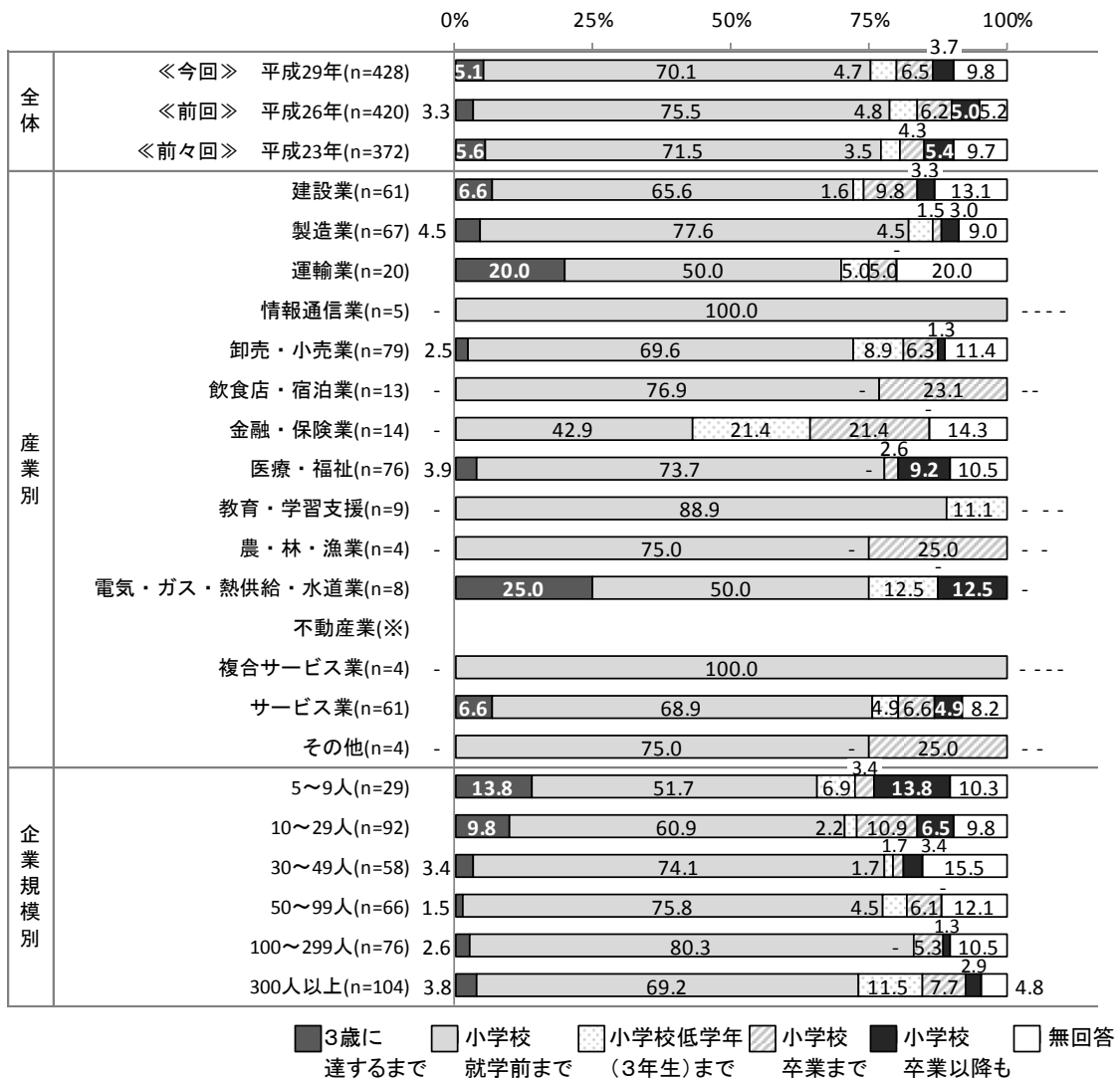
(問 35 で「1 制度あり」と答えた方へ)
 付問 3 子が何歳になるまで取得できますか。(〇は1つ)

子の看護のための休暇制度が「制度あり」の事業所で子が何歳になるまで看護休暇を取得できるかについては、「小学校就学前まで」が 70.1%で最も高く、次いで「小学校卒業まで」が 6.5%、「3歳に達するまで」が 5.1%となっている。

過去の調査結果と比較すると、子が何歳になるまで取得できるかはほとんど変化がみられない。産業別にみると、「小学校就学前まで」は情報通信業、複合サービス業で 100%と高くなっており、「小学校卒業以降も」は電気・ガス・熱供給・水道業で 12.5%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、100～299 人で「小学校就学前まで」が 80.3%と高く、5～9 人で「3歳に達するまで」「小学校卒業以降も」が 13.8%とやや高くなっている。

図 子の看護休暇の取得可能年齢(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

25 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の有無

問 36 貴事業所では、介護のための休暇制度はありますか。(○は1つ)

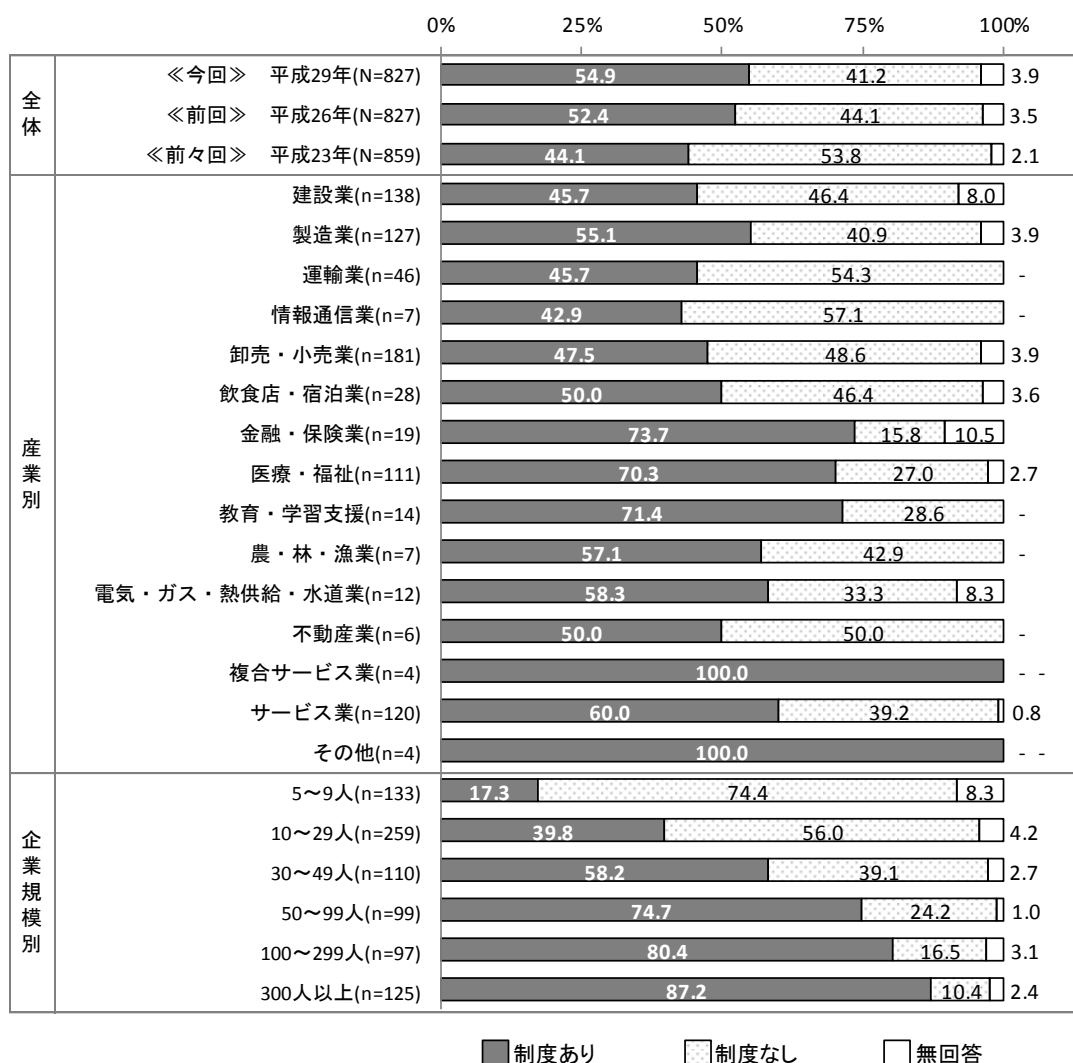
介護のための休暇制度の有無については、「制度あり」が54.9%、「制度なし」が41.2%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「制度あり」が高くなってきている。

産業別にみると、「制度あり」は複合サービス業で100%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいくほど「制度あり」が高くなり、100人以上では8割を超えている。

図 介護休暇制度の有無(全体、産業別、企業規模別)



■ 制度あり □ 制度なし □ 無回答

(2) 介護のための休暇中の給与制度

(問 36 で「1 制度あり」と答えた方へ)

付問 1 介護休暇中の給与はどのようにしていますか。(〇は1つ)

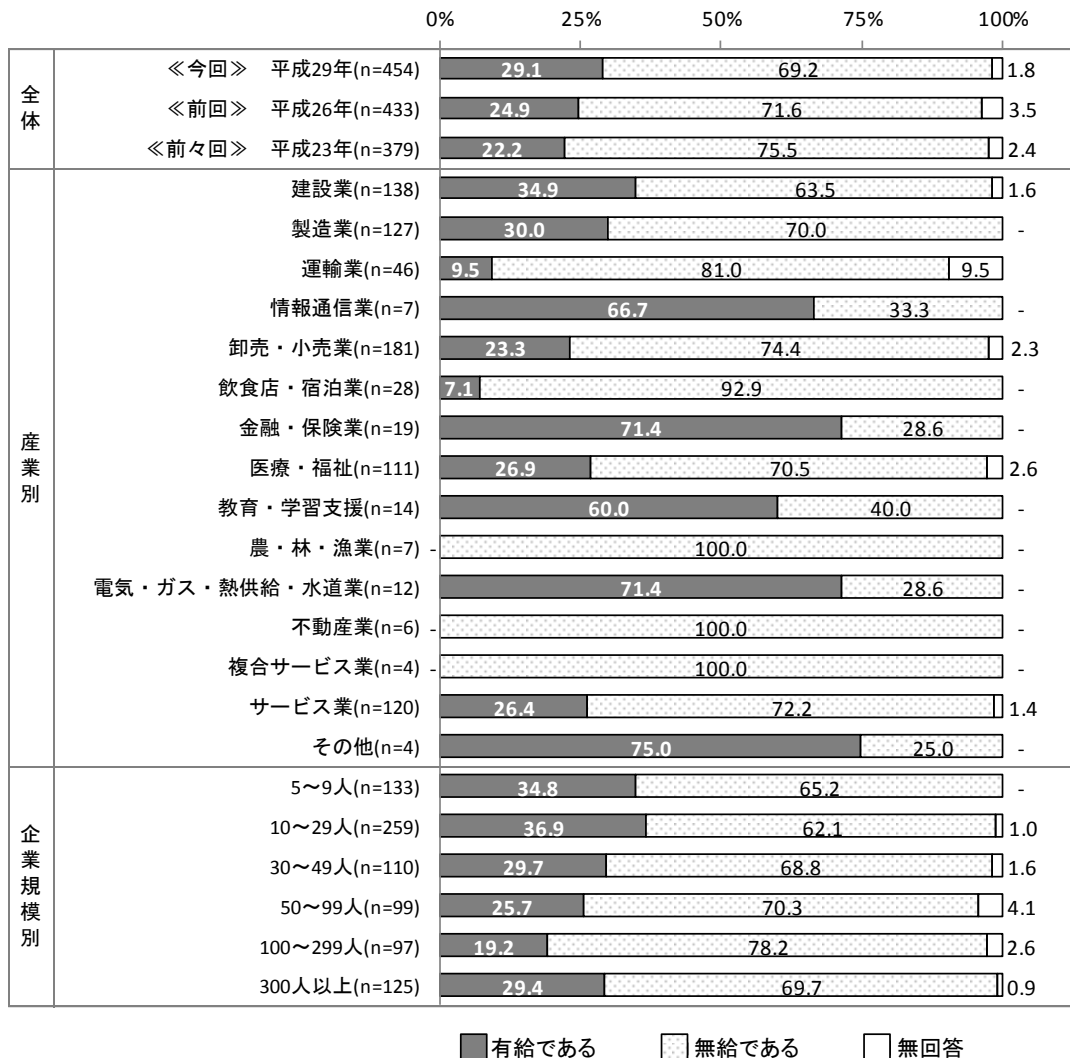
介護のための休暇制度が「制度あり」の事業所での介護休暇中の給与については、「有給である」が 29.1%、一方、「無給である」が 69.2%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「有給である」がやや高くなってきている。

産業別にみると、「有給である」は金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業で 71.4%と高くなっている。

企業規模別にみると、「有給である」は 29 人以下で 3 割を超えやや高くなっている。

図 介護のための休暇中の給与制度(全体、産業別、企業規模別)



(3) 介護休暇の取得可能日数

(問 36 で「1 制度あり」と答えた方へ)

付問2 1人の従業員が1年間に取得できる日数は何日ですか。(ア) (イ) それぞれについてあてはまる番号を選んでください。(それぞれ○は1つ)

①対象家族が1人の場合

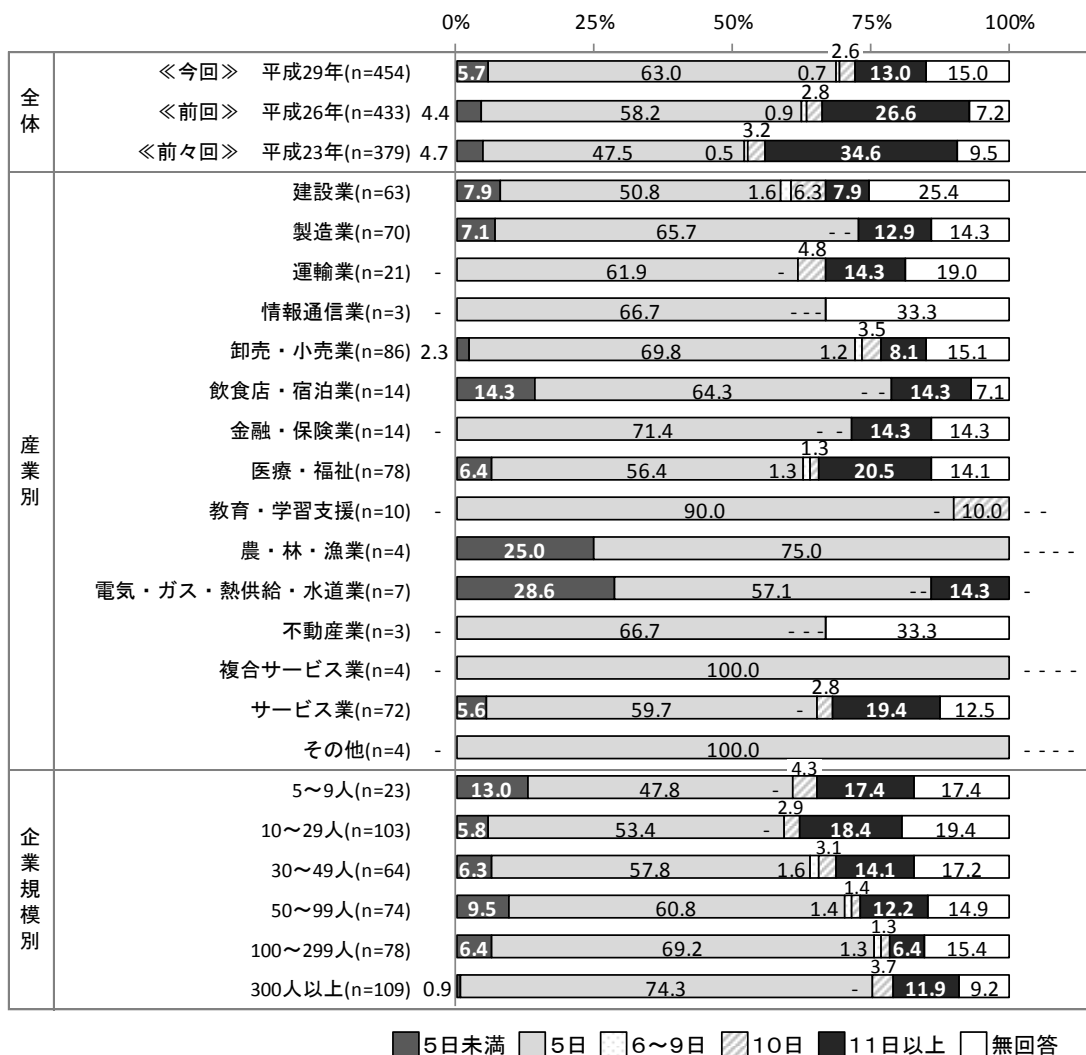
介護のための休暇制度が「制度あり」の事業所で1人の従業員が1年間に取得できる休暇日数については、対象家族が1人の場合では、「5日」が63.0%で最も高く、次いで「11日以上」が13.0%、「5日未満」が5.7%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「5日」が高くなり、「11日以上」が低くなってきている。

産業別にみると、「5日」は複合サービス業で100%と高くなっており、最も長い「11日以上」は医療・福祉、サービス業で約2割とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「5日」が高くなっているが、「11日以上」は29人以下で2割弱とやや高くなっている。

図 介護休暇の取得可能日数<<対象家族が1人の場合>>(全体、産業別、企業規模別)



①対象家族が2人以上の場合

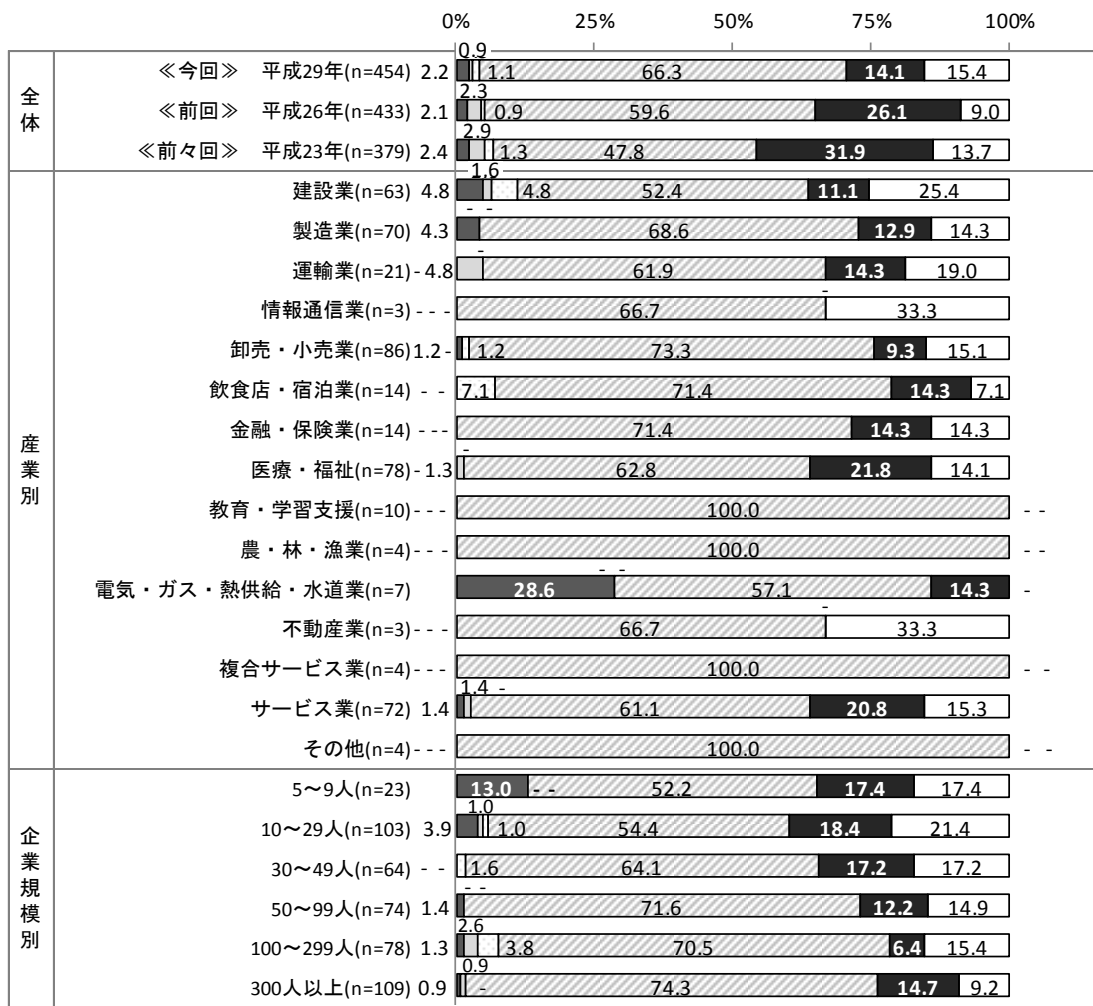
介護のための休暇制度が「制度あり」の事業所で1人の従業員が1年間に取得できる休暇日数については、対象家族が2人以上の場合では、「10日」が66.3%で最も高く、次いで「11日以上」が14.1%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「10日」が高くなり、「11日以上」が低くなってきている。

産業別にみると、「10日」は教育・学習支援、農・林・漁業、複合サービス業で100%と高くなっており、最も長い「11日以上」は医療・福祉、サービス業で約2割とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「10日」が高くなる傾向になっているが、「11日以上」は49人以下で2割弱とやや高くなっている。

図 介護休暇の取得可能日数《対象家族が2人以上の場合》(全体、産業別、企業規模別)



■ 5日未満 □ 5日 □ 6~9日 □ 10日 ■ 11日以上 □ 無回答